

# 第2次 東温市総合計画

## 実施計画(平成 29 年度～平成 31 年度)

---



平成 29 年 4 月  
東温市総務部企画財政課



# 目 次

I	総合計画実施計画の策定方針	1
II	総合計画実施計画掲載事業総括表(政策目標別事業費)	3
III	事業の概要	5

## 第1章 みんなが元気になる健康福祉のまち

政策1	生涯健康づくりの推進	5
◆	総合保健福祉センター建設事業	
◆	救急医療対策事業	
◆	食育推進事業	
◆	母子各種健康診査事業	
◆	健康教育等事業	
◆	各種健康診査事業	
◆	精神保健福祉事業	
◆	各種予防接種事業	
政策2	地域福祉体制づくりの推進	10
◆	民生児童委員協議会支援事業	
◆	東温市避難行動要支援者支援事業	
政策3	高齢者施策の充実	12
◆	介護予防・日常生活支援総合事業	
◆	はり、きゅう及びマッサージ施術費助成事業	
◆	長寿祝事業	
◆	緊急通報体制整備事業	
◆	介護認定審査会、介護認定調査等事務	
◆	地域包括支援センター活動支援事業	
政策4	障がい者施策の充実	16
◆	地域活動支援センター運営事業	
◆	心身障害者扶養共済制度事業	
◆	重度心身障害者医療費助成事業	
◆	地域生活支援事業(基幹相談支援センター運営事業)	
◆	地域生活支援事業(手話奉仕員養成研修事業)	
◆	障害福祉サービス給付事業	
◆	障害児通所給付事業	

政策5 子育て支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

- ◆ 放課後児童クラブ等運営事業
- ◆ 地域子育て支援センター運営事業
- ◆ 赤ちゃん訪問事業
- ◆ 児童館管理運営事業
- ◆ 利用者支援事業
- ◆ 延長保育事業
- ◆ 放課後児童支援員等処遇改善事業
- ◆ ファミリー・サポート・センターとうおん運営事業（戦）
- ◆ 市立保育所電気空調設備改修工事
- ◆ 幼稚園施設改修事業
- ◆ 母子父子自立支援事業
- ◆ 婚活支援事業（戦）
- ◆ 三世代同居支え愛家族支援事業（戦）
- ◆ 特定不妊治療費助成事業（戦）

政策6 社会保障の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

- ◆ 生活保護事業
- ◆ 生活困窮者自立支援事業
- ◆ 国民健康保険事業
- ◆ 特定健康診査・特定保健指導事業
- ◆ 後期高齢者医療事業

## 第2章 安全で快適な社会基盤のまち

政策1 安全・安心な都市基盤の整備・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

- ◆ 地籍調査事業
- ◆ 狭あい道路整備等促進事業
- ◆ 木造住宅耐震診断・耐震改修事業
- ◆ 道路橋梁維持修繕事業（市道等維持修繕工事）
- ◆ 道路橋梁新設改良事業（南野田地区生活道路ほか）
- ◆ 道路橋梁新設改良事業（市道日浦線）
- ◆ 道路橋梁新設改良事業（市道横河原10号線）
- ◆ 道路橋梁新設改良事業（交差点改良事業）
- ◆ スマートインターチェンジ整備事業（戦）
- ◆ 道路橋梁維持修繕事業（道路台帳等整備委託業務）
- ◆ 地域公共交通活性化事業
- ◆ 公共交通バリアフリー化推進事業
- ◆ 公園管理業務
- ◆ 公園整備事業

**政策2 良好な住環境づくりの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39**

- ◆ 第三次地域住宅計画事業（長寿命化計画）
- ◆ 空き家再生等推進事業
- ◆ 移住コーディネート事業（戦）
- ◆ U J I ターン者支援事業（戦）
- ◆ 空き家有効活用支援事業（戦）
- ◆ 移住地「とうおん」ブランド創生事業（戦）
- ◆ 移住・就業体験事業（戦）

**政策3 環境施策の総合的推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43**

- ◆ エコ・キッズ支援事業
- ◆ 地球温暖化対策機器設置整備事業補助金
- ◆ CO2 排出権活用事業
- ◆ COOL CHOICE 普及事業
- ◆ 第2次東温市環境基本計画策定事業
- ◆ 環境検査・測定その他事業
- ◆ 電源立地地域対策交付金事業
- ◆ 不法投棄対策事業
- ◆ ごみ処理事業
- ◆ クリーンセンター運営事業

**政策4 上下水道等の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49**

- ◆ 川内地区統合簡易水道事業
- ◆ 水質管理事業
- ◆ 水道施設維持管理事業（施設等運営管理業務）
- ◆ 公共下水道整備事業
- ◆ 集落排水施設維持管理事業
- ◆ 集落排水施設統合事業
- ◆ 企業会計移行事業
- ◆ 下水道施設維持管理事業
- ◆ 公共下水道事業ストックマネジメント事業

**政策5 消防体制と防災・減災対策の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54**

- ◆ 災害対策事業
- ◆ 消防団員育成事業
- ◆ 消防団資機材整備事業（消防団車両購入事業）
- ◆ 消防団蔵置所整備事業
- ◆ 消火栓ホース格納箱設置事業
- ◆ 高規格救急車購入事業
- ◆ 消防車両整備事業（水槽付きポンプ自動車）
- ◆ 消防通信指令システム等保守点検事業
- ◆ 自主防災組織育成事業
- ◆ 浸水対策事業

※(戦)は総合戦略に掲げる事業

- 政策6 防犯・消費生活・交通安全対策の充実・・・・・・・・・・ 60
- ◆ 防犯灯設置事業
  - ◆ 消費生活相談事業
  - ◆ 高齢者世帯交通安全指導事業
  - ◆ 交通安全施設整備事業

### 第3章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち

- 政策1 農林業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
- ◆ 環境保全型農業直接支援事業
  - ◆ 有害鳥獣捕獲事業
  - ◆ 認定農業者経営改善支援事業
  - ◆ 薬用植物産地化支援事業
  - ◆ 国営造成施設管理体制整備促進事業
  - ◆ 市単独土地改良事業
  - ◆ 県営ため池等整備事業
  - ◆ 中山間地域総合整備事業
  - ◆ 公共下水道処理場周辺整備事業
  - ◆ 農地耕作条件改善事業
  - ◆ 県営かんがい排水事業（佐古西地区）
  - ◆ 県営かんがい排水事業（佐古地区）
  - ◆ 中山間地域等直接支払事業
  - ◆ 多面的機能支払交付金
  - ◆ 市単独林道整備事業
  - ◆ 農山漁村地域整備事業
  - ◆ 造林事業

- 政策2 商工業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
- ◆ 中小企業金融制度資金利子補給事業
  - ◆ 中小零細企業振興事業
  - ◆ 中小零細企業現状把握調査事業（戦）
  - ◆ とうおんブランドづくり推進事業（戦）
  - ◆ 中小零細企業販路拡大支援事業（戦）
  - ◆ とうおん健康医療創生事業（戦）

- 政策3 観光・物産の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
- ◆ エコツーリズム促進事業（戦）
  - ◆ 地域資源活用全国展開支援事業（戦）

- 政策4 雇用・勤労者福祉の充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
- ◆ 工業団地整備事業（戦）

※(戦)は総合戦略に掲げる事業

## 第4章 心豊かに学びあう文化創造のまち

- 政策1 学校教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
- ◆ 学校施設大規模改修事業
  - ◆ 小・中学校児童、生徒用机椅子整備事業
  - ◆ 学校施設空調設備整備事業
  - ◆ 学校ICT環境整備事業
  - ◆ 特色ある学校づくり事業（戦）
  - ◆ 生活支援員配置事業
  - ◆ よりよい学校生活と友達づくり事業
  - ◆ 学校給食事業
- 政策2 青少年の健全育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84
- ◆ 補導活動及び青少年健全育成事業
- 政策3 生涯学習社会の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85
- ◆ 各種講座開催事業（成人式開催事業）
  - ◆ わんぱく広場・Jr.リーダー育成講座開催事業
  - ◆ 各種自主活動事業（文化協会育成事業）
  - ◆ 各種自主活動事業（婦人会育成事業）
  - ◆ 各種自主活動事業（体育協会育成事業）
  - ◆ 図書館システム運用事業
- 政策4 文化・スポーツの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89
- ◆ 公民館活動事業（分館活動事業補助金交付事務）
  - ◆ 埋蔵文化財事業
  - ◆ 歴史民俗資料館別館（仮称）整備事業
  - ◆ えひめ国体・大会開催事業
  - ◆ 体育施設管理運営事業
  - ◆ 市民大運動会開催事業
  - ◆ 各種スポーツ大会等開催事業
  - ◆ 保健体育総務関連各種団体補助金事業
  - ◆ 施設予約システム管理事業
  - ◆ かすみの森公園多目的広場トイレ新築事業
  - ◆ 川内体育センター改修事業

## 第5章 みんなでつくる協働・自立のまち

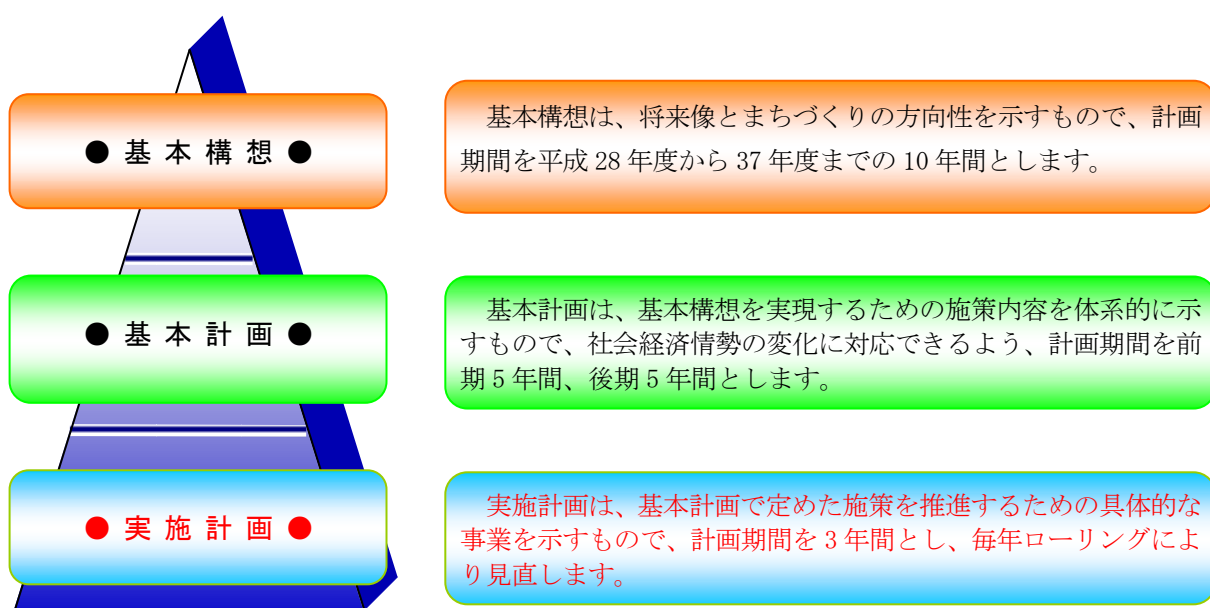
- 政策1 人権尊重のまちづくりの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95
- ◆ 研修会等開催事業
  - ◆ 人権啓発事業
  - ◆ 福祉館管理運営事業
  - ◆ 人権対策協議会支援事業
- 政策2 男女共同参画社会の形成・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98
- ◆ 男女共同参画事業
- 政策3 地域コミュニティの育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99
- ◆ コミュニティ施設耐震改修事業
  - ◆ 集落支援員設置事業（戦）
  - ◆ 地域おこし協力隊導入事業（戦）
  - ◆ 頑張る中山間地域等支援事業（戦）
- 政策4 市民と行政との協働のまちづくりの推進・・・・・・・・・・ 102
- ◆ 多世代交流拠点運営管理事業（戦）
  - ◆ 市民提案活動支援事業（戦）
  - ◆ アート・ヴィレッジ「とうおん」創生事業（戦）
  - ◆ 地方創生総合サイト運用管理事業（戦）
  - ◆ 市民参加型まちづくり推進事業（戦）
- 政策5 自立した自治体経営の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 105
- ◆ 庁舎設備・機器更改業務
  - ◆ 庁舎管理事業
  - ◆ 市税滞納整理事業
  - ◆ 川内支所施設維持管理事務
  - ◆ 人事管理業務（人事評価制度業務）
  - ◆ 統合型GIS運用管理業務
  - ◆ 情報管理業務
  - ◆ 情報系システム運用管理業務
  - ◆ 基幹系システム運用管理業務
  - ◆ 地域イントラネット運用管理業務
  - ◆ eLTAX管理運営事業
  - ◆ 各種証明コンビニ交付サービス事業
  - ◆ 松山圏域連携中枢都市圏推進事業（戦）



# I 総合計画実施計画の策定方針

## 1 総合計画上の位置づけ

実施計画は、第2次 東温市総合計画「小さくてもキラリと光る 住んでみたい 住んでよかった 東温市」において、次のとおり位置づけられています。



## 2 計画策定の目的

実施計画は、総合計画の基本構想に掲げられた市の将来像や、基本計画で示した主要施策を実現するために、向こう3年間の具体的に実施する事業等を定め、計画的かつ効率的に推進するために策定するものです。

特に、行政評価システムの導入により、市の実施した（実施する）事業を統一された目的や視点のもとに職員自らが評価を行い、より良い行政サービスの実現を目指すための手法を取り入れ、実施する事務事業を検討しています。

### 3 計画の期間

実施計画の期間は、平成 29 年度から平成 31 年度までの 3 ヶ年とし、毎年ローリングにより見直します。

### 4 対象事業（実施計画掲載事業）

実施計画に登載される事業は、総合計画を推進する上で必要と思われるハード事業（投資的事業）及びソフト事業で、概ね次のいずれかにあてはまる事業です。

- (1) 普通建設事業は、3 ヶ年の事業費総額が 1,000 万円以上のもの、及び単年度事業費が 500 万円以上のもの。
- (2) 事務事業は、3 ヶ年の事業費総額が 300 万円以上のもの、及び単年度事業費が 100 万円以上のもの。
- (3) 補助事業及び制度融資に伴う利子補給については、単年度の補助金額等が 100 万円以上のもの。
- (4) 上記の金額にかかわらず、特色ある事業及び重点的に推進すべき事業で、「小さくてもキラリと光る 住んでみたい 住んでよかった 東温市」の実現に向けて重要と認めるのもの。

※ハード事業（投資的事業）とは

普通建設事業、災害復旧事業等からなります。普通建設事業は、道路や橋梁、学校、公園、市営住宅等の建設にかかる事業をいいます。

※ソフト事業とは

上記以外の事業をいいます。

(注) 掲載されている各事業の実施及び事業費については見込みであり、毎年度の予算編成や議会による審議・議決を経て正式に決定されますので、今後の事業実施や事業費を担保したものではありません。

## Ⅱ 総合計画実施計画掲載事業総括表 (政策目標別事業費)

(単位:百万円)

政策目標	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	合計
みんなが元気になる 健康福祉のまち	2,025 (6,951)	2,569 (7,648)	2,658 (7,843)	7,252 (22,442)
安全で快適な 社会基盤のまち	1,211 (2,210)	1,164 (1,995)	1,703 (2,517)	4,078 (6,722)
創造性と活力に満ちた 元気産業のまち	666	500	429	1,595
心豊かに学びあう 文化創造のまち	618	716	650	1,984
みんなで作る 協働・自立のまち	372	404	257	1,033
合計	4,892 (10,817)	5,353 (11,263)	5,697 (11,696)	15,942 (33,776)

※ ( ) 内は特別会計及び企業会計に係る事業費を含んだ金額です。



### Ⅲ 事業の概要

## 第1章 みんなが元気になる健康福祉のまち

### 政策① 生涯健康づくりの推進

健康寿命の延伸と健康格差の縮小を最上位目標に掲げた健康づくりを推進していく必要があります。そのために生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底、健康を支え守るためのソーシャルキャピタルの活用を通じたライフステージごとの健康づくりを総合的に支援する環境整備等に努めます。

また、多様な医療ニーズや各種医療制度改革、さらには大規模災害時や新感染症発生時等の医療救護体制の確保など地域医療体制づくりが求められており、特に、救急医療体制の安定確保や、災害時等医療救護活動体制の整備を推進します。

#### 【施策の体系】

#### 生涯健康づくりの推進

1 地域保健・地域医療体制の充実


2 母子保健の推進

3 成人保健の推進

4 精神保健の推進

5 難病・感染症対策の推進


#### 1 地域保健・地域医療体制の充実

事業名	総合保健福祉センター建設事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 健康推進課 地域保健係
事業目的	基幹型保健センター及び保険・介護・福祉・教育関連附属施設等を含む複合型施設の建設を行う。			
事業概要	 <p>新市建設計画に基づき、基幹型保健センター及び保険・介護・福祉・教育の拠点施設となる総合保健福祉センターを新たに建設する。</p> <p>【健康センターでの集団健診】</p>			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	33,938	438,103	574,356	1,046,397
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標
	—	—	—	—


事業名	救急医療対策事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 健康推進課 地域保健係
事業目的	市民が安心して暮らせるための、安定した初期救急及び二次救急医療体制の確保を目指す。			
事業概要			<p>【初期救急】</p> <p>①東温市在宅当番医制事業:東温地区の医療機関が輪番で休日9:00～17:00まで診療</p> <p>②松山市急患医療センター運営事業:松山市急患医療センターで、元日除き毎日(内科は月～土曜)夜間診療を実施</p> <p>【二次救急】</p> <p>①病院群輪番制事業:松山市内の13医療機関及び愛媛医療センターが輪番で、毎日8:30～翌日8:30まで二次救急診療を実施</p> <p>②小児救急医療支援事業:松山市内の2医療機関が輪番で、毎日18:00～翌日8:30まで小児の二次救急診療を実施</p> <p>③救急搬送受入補助事業:病院群輪番制の14医療機関が救急搬送を受け入れることに対する追加補助</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計(千円)
計画年度				
事業費	17,545	17,545	17,545	52,635
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標
	—	—	—	—


事業名	食育推進事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 健康推進課 地域保健係
事業目的	自然の恵みと地域のつながりを考え、「食」と「食に関わる人々」への感謝と思いやりの心を深め、食べることの大切さを理解することにより、安全・安心な食べ物を選択する力や健全な食生活を身につけることを目指す。			
事業概要			<p>食育推進会議で、各部署が取り組む事業の内容や実施方法について、関係団体代表者等と調整、検討を行う。</p> <p>食育を推進するにあたり、家庭、保育所(園)・幼稚園・学校等教育機関、地域、生産者・事業者、行政の連携が重要であり、食育を効果的に推進するため、関係部署及び関係団体が横断的な連携を図りながら、市全体に浸透するよう総合的かつ体系的に食育の推進に努める。</p> <p>平成30年度までに次期計画の策定を行う。</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計(千円)
計画年度				
事業費	2,675	2,734	228	5,637
目標指標	会議開催回数			最終目標(回/年)
	3	4	3	3

## 2 母子保健の推進


事業名	母子各種健康診査事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	健康推進課 母子保健係
事業目的	妊娠・出産・育児をとおして、母性及び父性が育まれ、乳幼児が心身ともに健やかに育つことを目指す。				
事業概要			①安心して安全な妊娠・出産のため、妊娠期の健康診査・健康教室等の実施 ②妊娠期から継続した歯科保健の向上を図るため、妊婦歯科健康診査を実施 ③未熟児・乳幼児の健やかな発育・発達を支援するため、健康診査や健康教育、訪問指導等を実施 ④疾病予防や事故防止の観点から、小児救急医療体制・子供の事故予防等に関する周知・啓発 ⑤関係機関と連携し、子育て支援体制を構築		
	【パパママ教室】				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	31,458	31,458	31,458	94,374	
目標指標	妊婦歯科健康診査受診率【受診者数/妊婦届出数】			最終目標（%）	
	45	46	47	50	

## 3 成人保健の推進

事業名	健康教育等事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	健康推進課 成人保健係
事業目的	「自分の健康は自分で守る」ことを基本に、健康教室などを通して健康づくりのための正しい知識と技術を習得し、その内容を日常生活の中で実践することにより生活習慣の改善を図り、疾病の発症と重症化を予防することを目指す。				
事業概要			①健康手帳を交付し、自らが健康診査や健康相談、健康教室などの内容を手帳に記述して、健康管理に役立てるよう支援 ②健康相談を実施し、健康診査の結果に基づき個別に具体的な生活習慣の見直しや健康づくりを支援 ③運動教室、糖尿病予防教室、健康講座等の健康教室を実施し、健康づくりに関する正しい知識の普及と実践技術の習得を支援 ④出前講座により、地区住民からの要望に応じた健康教室、健康相談により地域の特性を踏まえた健康づくりを支援 ⑤家庭訪問により、病院受診や精密検査が必要と判断されても未受診の方とその家族に必要な保健指導を実施		
	【ウォーキング教室】				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	12,156	12,156	12,156	36,468	
目標指標	健康教育等参加者延べ人数			最終目標（人）	
	7,000	7,000	7,000	7,500	


事業名	各種健康診査事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 健康推進課 成人保健係
事業目的	「自分の健康は自分で守る」の目標のもと、疾病の早期発見と早期治療につなげ、さらに生活習慣の改善、ひいては疾病の発症と重症化予防を目指し、各種健康診査を活用することにより、生涯にわたる健康づくりに取り組むことができるよう支援する。			
事業概要	 <p>【健康診査事業】 30歳代健診、生活保護者健診、75歳以上健診、肝炎ウイルス検診、骨粗鬆症検診、歯周疾患検診</p> <p>【がん検診事業】 肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、前立腺がん検診</p> <p>※子宮頸がん検診20歳、乳がん検診40歳の検診初年度対象者にクーポン券を配布し、無料で検診を実施</p> <p>【中央公民館での集団健診】</p>			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	63,456	63,456	63,456	190,368
目標指標	健康診査受診者数(特定・後期・生保・30歳代・被扶養)			最終目標（人）
	3,500	3,500	3,500	5,000

#### 4 精神保健の推進

事業名	精神保健福祉事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 健康推進課 成人保健係
事業目的	精神障害者の社会活動への参加促進と市民のこころの健康づくり及び精神保健福祉に関する正しい知識の普及、理解の向上を図る。			
事業概要	 <p>①精神障害を持つ当事者やこころに不安や悩みを持つ人に対して、面談や電話、家庭訪問による相談等を実施 ②精神障害を持つ当事者を対象にデモを実施し、当事者同士の交流を通して仲間づくりや社会活動参加を支援 ③一人ひとりがこころの健康づくりの重要性を認識し、身近な人のこころの不調に気づき、対処することができるよう講座を開催 ④当事者と家族のこころの安定が図れるよう当事者に寄り添う身近な存在としての家族、ボランティアの活動支援 ⑤福祉部門の事業である地域自立支援協議会に参画し、関係機関と連携して精神保健福祉事業を効果的に推進</p> <p>【なめがわ清流の森での交流会】</p>			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	564	564	564	1,692
目標指標	相談延べ件数			最終目標（件）
	150	150	150	200



## 5 難病・感染症対策の推進

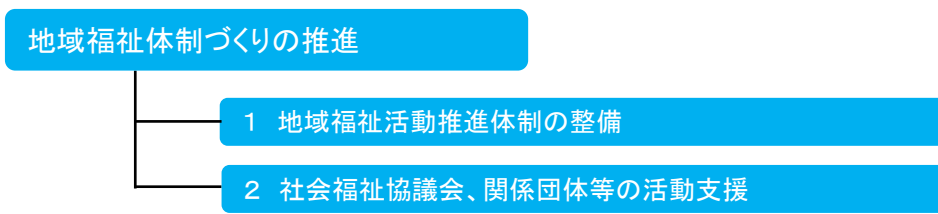
事業名	各種予防接種事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 健康推進課 母子保健係
事業目的	定期予防接種の接種率を95%以上にし、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。			
事業概要			<ul style="list-style-type: none"> <li>①愛媛県予防接種広域化協議会に参加し、安全で効果的・効率的に定期予防接種を実施</li> <li>②目的・方法・効果及び副反応等について、乳幼児健診等の機会を利用して、周知・啓発</li> <li>③受け忘れのないよう、個別通知を行うとともに、関係機関と連携した接種勧奨</li> <li>④東温市医師会と連携し、予防接種についてタイムリーで正確な情報を市民に提供</li> </ul>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	89,472	89,472	89,472	268,416
目標指標	定期予防接種（BCG・四種混合・DT・MR・日本脳炎）接種率			最終目標（%）
	95	95	95	95

政策②


地域福祉体制づくりの推進


少子高齢化などの社会環境の変化が進み、核家族や独居高齢者が多くなっていくことが懸念される中、住み慣れた地域で安心して暮らすためには、地域で支えあう体制を構築していくことが重要です。今後とも、社会福祉協議会、民生児童委員、各種関係団体との連携、協力のもと、多種・多様化、また複雑化する市民のニーズに応じた適切な福祉サービスの提供が図られるよう一層の体制づくりを進めます。

【施策の体系】



1 地域福祉活動推進体制の整備

事業名	民生児童委員協議会支援事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 社会福祉課 社会福祉係
事業目的	民生委員児童委員活動の推進及び社会福祉の増進に寄与するため、民生委員児童委員活動に要する経費に対して助成を行う。			
事業概要	 <p>民生委員法により厚生労働大臣が委嘱した民生委員児童委員の活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 民生委員推薦会の開催</li> <li>② 民生児童委員に対して活動報奨費を支給</li> <li>③ 市・地区民生委員児童委員協議会事務局としての庶務</li> <li>④ 研修会等への出席に対する費用弁償の支給</li> </ul> <p>【H28 民生児童委員協議会総会・研修会】</p>			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	11,515	9,500	10,200	31,215
目標指標	地区定例会開催回数			最終目標（回／年）
	24	24	24	24

事業名	東温市避難行動要支援者支援事業			
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署 社会福祉課 社会福祉係
事業目的	災害対策基本法の改正により明確化された避難行動要支援者支援制度を適切に運用し、地域での要配慮者の避難支援体制整備を進める。			
事業概要			<p>①法改正により避難行動要支援者名簿の作成・活用が市に義務付けられたことから、対象者への制度の周知、名簿作成・管理、外部提供の同意確認等を実施する。</p> <p>②名簿を活用した地域での支援体制整備を進めるため、市社会福祉協議会をコーディネーターとしてセーフティネットワーク事業を委託し、支援体制の検討や要支援者の個別計画策定等を推進する。</p> <p>③避難所での特別な配慮が必要な方の支援のため、福祉避難所の整備、運営訓練を実施する。</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	5,076	5,000	5,000	15,076
目標指標	避難行動要支援者名簿個別計画策定率			最終目標（%）
	40	50	60	100

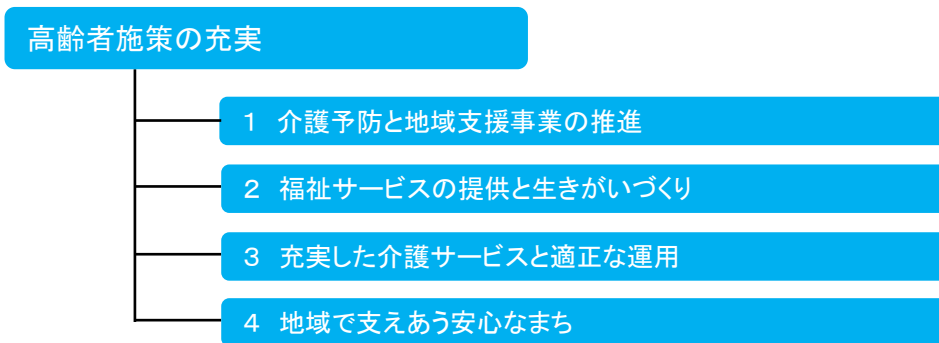
政策③

高齢者施策の充実

団塊の世代がすべて75歳以上の後期高齢者となる平成37年に向けて、医療費や介護の需要がさらに増加することが予想されるため、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進します。

また、介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）や介護給付費適正化事業等の推進により、地域の実情に応じた持続可能な介護保険事業運営に努め、高齢者が安心して、生き生きと暮らせるまちづくりに取り組みます。

【施策の体系】



1 介護予防と地域支援事業の推進

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業				
区分	新規	会計区分	介護保険特別会計	担当部署	長寿介護課 介護給付係
事業目的	地域の実情に応じて住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対し効果的かつ効率的な支援等を行う。				
事業概要	 <p>プール使用型運動指導事業</p>		①介護予防・生活支援サービス事業を実施 ・訪問型サービス事業 ・通所型サービス事業 ・生活支援サービス事業（配食事業） ・介護予防ケアマネジメント事業 ②一般介護予事業を実施		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	102,733	156,866	163,141	422,740	
目標指標	要支援状態等からの自立への移行率			最終目標（%）	
	—	10	20	30	

## 2 福祉サービスの提供と生きがいづくり

事業名	はり、きゅう及びマッサージ施術費助成事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	長寿介護課 高齢福祉係
事業目的	介護予防の観点から、健康年齢域の伸長を企図して、はり、きゅう、マッサージ施術費を助成する。				
事業概要	<p>施術費助成件数の推移</p>		<p>65歳以上の高齢者を対象に、はり、きゅう及びマッサージの施術を受けた場合、月3回まで、1回あたり1,000円を助成する。</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	1,440	1,454	1,469	4,363	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	

事業名	長寿祝事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	長寿介護課 高齢福祉係
事業目的	満88歳に3万円、満100歳に5万円を支給、100歳以上には記念品を贈呈し、長寿を尊ぶ。				
事業概要			<p>①年度内に88歳、100歳を迎える方に30,000円、50,000円をそれぞれ支給する。（口座振込）</p> <p>②老人週間中に、100歳以上の方を訪問、記念品を贈呈する。</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	8,390	8,893	9,427	26,710	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	

事業名	緊急通報体制整備事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	長寿介護課 高齢福祉係
事業目的	緊急時の連絡体制を確保し、安否確認を実施し孤独死を防止する。				
事業概要	<p>機器の設置と管理を始め、緊急時の消防署への救急車の要請と、あらかじめ登録された親族への連絡を行う。地域防災計画、要援護者支援システムと連動して活用されることが見込まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①警備員による24時間対応の駆けつけ</li> <li>②人感知センサーによる身守り体制</li> <li>③電話による安否確認（2回/月）</li> <li>④火災警報装置の設置</li> </ul>				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	4,174	4,216	4,259	12,649	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	

### 3 充実した介護サービスと適正な運用

事業名	介護認定審査会、介護認定調査等事務				
区分	継続	会計区分	介護保険特別会計	担当部署	長寿介護課 介護徴収係
事業目的	介護認定調査員が行った認定調査と主治医意見書の内容を介護認定審査会において要介護(要支援)状態区分を判定する。				
事業概要	<p>①要介護(要支援)認定申請の受付          ②調査員が心身の状態について聞き取り調査を行い、主治医に意見書作成を依頼          ③調査票及び主治医意見書の内容を専用ソフトに入力し、一次判定を実施          ④一次判定結果、認定調査の特記事項及び主治医意見書により審査会資料作成          ⑤介護認定審査会に諮り、二次判定を実施          ⑥審査会が判定した結果に基づき、市が認定し通知</p>				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	21,089	21,089	21,089	63,267	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	

#### 4 地域で支えあう安心なまち

事業名	地域包括支援センター活動支援事業				
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	長寿介護課 高齢福祉係
事業目的	地域包括支援センターの窓口として、2施設にセンターの機能を委託、地域の介護予防の拠点として、高齢者や家族に対し、包括的な支援を行う。				
事業概要			<p>市内の在宅介護支援センターである、ウェルケア重信及びガリヤ荘と委託契約を締結し、高齢者の各種相談に応じ、支援を行う。</p> <p>①在宅介護に関する各種相談に応じた支援          ②各種保健福祉サービス及び介護保険サービスに関する情報の提供及び啓発          ③各種保健福祉サービス及び介護保険サービスの申請代行          ④基本情報台帳の整備          ⑤福祉サービス利用計画の作成</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	5,376	5,376	5,376	16,128	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	

政策④

障がい者施策の充実

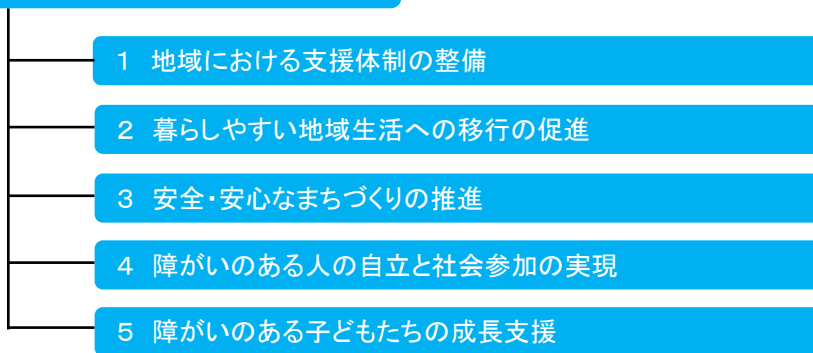
これまで、「自立と共生のまちづくりをめざして」を基本理念として、障がいの有無によって分け隔てられることなく、安心して自立した生活ができるまちづくりを目指してきました。

今後もこの理念のもと、新たな障害者基本計画及び障害福祉計画に基づき、数値目標を踏まえたサービス等の提供体制を確保し、各種事業の充実を図ります。

また、子育て支援施策との連携を図り、障がい児支援の体制整備を推進します。

【施策の体系】

障がい者施策の充実



1 地域における支援体制の整備


事業名	地域活動支援センター運営事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 社会福祉課 障がい福祉係
事業目的	機能の充実、強化を図るとともに、安定的な運営を確保する。			
事業概要	<p>【利用者数月別平均】</p>		障がい者に活動の場、交流の場を提供する施設として、地域活動支援センターを設置し、障がい者の地域生活支援の促進を図る。 (NPO法人INVISIBLEが運営) ①創作的活動又は生産活動の機会の提供 ②社会や地域との交流等の支援 ③センター利用者の自主活動支援	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計(千円)
計画年度				
事業費	4,860	4,860	4,860	14,580
目標指標	センター設置数			最終目標(施設)
	1	1	1	1

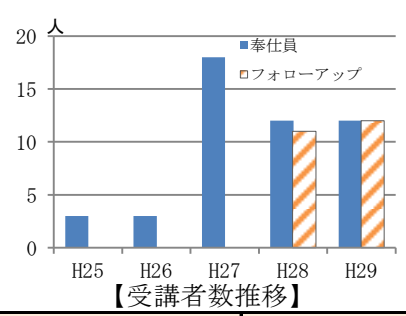


## 2 暮らしやすい地域生活への移行の促進

事業名	心身障害者扶養共済制度事業				
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 障がい福祉係
事業目的	心身障害者を扶養する方が、その生存中、毎月一定の掛金を拠出し、万一のことがあった場合に、後に残された心身障害者に終身一定の年金を支給し、保護者亡き後の心身障害者の安定と福祉の増進を図る。				
事業概要	<p>【加入者数推移】 (H29は見込)</p>		<p>申請の受付、県への進達、対象者へ県からの決定通知書送付、納付書送付</p> <p>障がい者を扶養する方が万一の場合に、障がい者に対して年金を支給する制度</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計 (千円)	
計画年度					
事業費	5,382	5,382	5,382	16,146	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	

事業名	重度心身障害者医療費助成事業				
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 障がい福祉係
事業目的	重度心身障がい者が疾病又は負傷のため療養機関において保険給付を受けた場合に、医療費の一部を助成することにより、重度心身障がい者の生活の安定と福祉の増進に寄与する。				
事業概要	<p>【受給者数推移】 (H28、29は見込)</p>		<p>①申請による受給資格認定者に受給資格証を交付し、医療機関等の受診時において保険給付に係る一部自己負担金を無償化(現物給付)</p> <p>②原則として、県外診療及び療養費は償還払い(現金支給)</p> <p>③受給者証を7月1日に更新</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計 (千円)	
計画年度					
事業費	147,709	152,140	156,704	456,553	
目標指標	受給者数			最終目標	
	930	940	950	—	

事業名	地域生活支援事業（基幹相談支援センター運営事業）				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 障がい福祉係
事業目的	体制の整備、強化を進め、地域の中核的な総合相談支援機関の役割を十分に果たすことのできる機関を目指す。				
事業概要			①3障がい（身体、知的、精神）の総合的な相談 ②相談支援事業所間の連絡調整 ③地域の相談支援専門員の育成（研修） ④地域移行も含めた地域のネットワーク構築 ⑤成年後見制度をはじめとする障がい者の権利擁護及び虐待対応		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	19,538	19,538	19,538	58,614	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	

事業名	地域生活支援事業（手話奉仕員養成研修事業）				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 障がい福祉係
事業目的	手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した者を養成し、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等の自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。				
事業概要	 <p>【受講者数推移】</p>		①平成10年7月24日障企第63号厚生省課長通知「手話奉仕員及び手話通訳者の養成カリキュラム等について」を基本に研修を実施 ②養成研修を修了した者に、修了証書の発行 ③研修を修了した者には基礎フォローアップ研修を実施		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	446	446	446	1,338	
目標指標	手話奉仕員養成研修修了者			最終目標（人）	
	10	10	10	30	

#### 4 障がいのある人の自立と社会参加の実現

事業名	障害福祉サービス給付事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 障がい福祉係
事業目的	障害者総合支援法に基づく、居宅介護や施設入所支援等の介護給付や、自立訓練や就労継続支援等の訓練等給付の支給を行い、障がいのある方が自立した生活が送れるよう総合的に支えていく。				
事業概要	<p>【件数推移】 (H28、29は見込)</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>①介護給付（居宅介護、重度訪問介護、行動援護、短期入所、施設入所支援他）の支給</li> <li>②訓練等給付（自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助）の支給</li> <li>③特定障害者特別給付費の支給</li> <li>④計画相談支援給付費の支給</li> <li>⑤受給者証の随時更新</li> </ul>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	777,459	816,332	824,495	2,418,286	
目標指標	件数			最終目標（件）	
	7,214	7,575	7,650	22,439	

#### 5 障がいのある子どもたちの成長支援

事業名	障害児通所給付事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 障がい福祉係
事業目的	児童福祉法に基づく、障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス等）の支給を行うことにより、心身の発達に支援を要する児童に日常生活動作や集団生活への適応訓練等の場を提供し、福祉の増進を図る。				
事業概要	<p>【件数推移】 (H28、29は見込)</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>①障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス他）の障害児通所サービスの支給</li> <li>②障害児相談支援給付費の支給</li> <li>③受給者証の随時更新</li> </ul>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	119,487	125,461	126,716	371,664	
目標指標	件数			最終目標（件）	
	1,800	1,890	1,909	5,599	

政策⑤

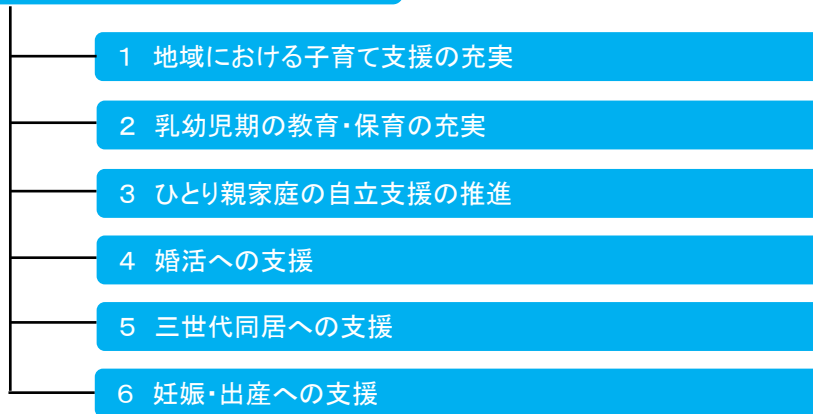
子育て支援の充実

平成26年度に策定した「東温市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、各種子育て支援施策に取り組みます。


また、結婚・出産・子育てがしやすい環境を整備するとともに、ひとり親家庭の支援や三世帯同居の推進を図り、少子化対策に努めます。


【施策の体系】


子育て支援の充実





1 地域における子育て支援の充実

事業名	放課後児童クラブ等運営事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 保育幼稚園課 子育て支援係
事業目的	保護者が就労等により、昼間家庭において児童を監護することができない世帯の児童を児童クラブで預かり、適切な遊びと生活の場を提供することで児童の健全育成を図る。			
事業概要	 <p>【H27年度に新築した川上くすのき児童クラブ】</p>		①対象 小学校1年生～6年生 ②実施日 学校開校日の放課後、土曜日、学校繰替休業日、長期休業期間の月～金曜日 ③実施時間 開校日 放課後～17時（延長19時まで） ・土曜日 8時～17時 ・繰替休業日 8時～17時 ・長期休業期間 8時～17時	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	73,516	74,000	74,000	221,516
目標指標	登録児童数			最終目標（人）
	360	352	348	348


事業名	地域子育て支援センター運営事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課 子育て支援係
事業目的	総合的な子育て支援を行う拠点として、育児相談や療育指導教室などの事業を実施する。				
事業概要	 <p>【ひろば事業の様子】</p>		<p>子育て相談、親子広場開催、療育教室、子育てサークルへの支援、関係機関との連携など、地域全体で子育て支援する体制の拠点として事業を実施する。</p> <p>①育児不安等についての相談事業 ②子育てサークル等の支援 ③親子遊びの広場開催や情報紙の提供 ④個別の療育指導</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	14,594	15,000	15,000	44,594	
目標指標	広場等実施回数			最終目標（回／年）	
	1,021	1,005	991	991	


事業名	赤ちゃん訪問事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課 子育て支援係
事業目的	生後4か月までの乳児のいる全ての世帯を訪問し、育児に関する相談や助言、子育て支援に関する情報を提供する。				
事業概要	 <p>【赤ちゃん個別相談の様子】</p>		<p>①対象家庭に訪問等の案内、周知 ②訪問後、個別的な支援が必要と認められるケースについて、ケース対応会議等を開催し適切な支援を講じる。 ③医療・療育機関と連携をとったり、就園・就学へスムーズに繋いだりして、保護者の悩みや個々の発達支援に対応。</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	2,523	2,500	2,500	7,523	
目標指標	赤ちゃん訪問件数			最終目標（件／年）	
	229	226	224	224	

事業名	児童館管理運営事業				
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課 子育て支援係
事業目的	児童館は児童に健全な遊びを与え、その心身の健康を推進し、情操を豊かにすることを目的とし、「いわがらこども館」、「さくらこども館」、「よしいのこども館」を設置している。児童館を効率的かつ効果的に運営する。				
事業概要	 <p>【いわがらこども館 親子体操の様子】</p>		運営内容 ①創作・文化活動 ②視聴覚活動 ③集団遊び活動 ④特別事業 ⑤ボランティア事業		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	54,511	48,000	48,000	150,511	
目標指標	年間利用者数（3館合計）			最終目標（人）	
	77,000	77,000	77,000	77,000	

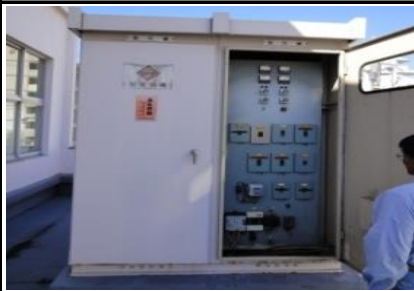
事業名	利用者支援事業				
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課 子育て支援係
事業目的	子ども及びその保護者等がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う。				
事業概要	 <p>【施設利用相談の様子】</p>		業務内容 ①保育所、認定こども園、地域型保育事業所の利用調整 ②地域子育て支援事業の紹介、利用支援 ③事業所への指導 ④育児相談 など  ・専門員2名、補助員2名の体制		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	7,236	7,300	7,300	21,836	
目標指標	事業箇所			最終目標（箇所）	
	1	1	1	1	

事業名	延長保育事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課 子育て支援係
事業目的	保育認定を受けた児童について、通常の利用日及び利用時間帯以外の日及び時間に保育を実施する事業者に対し、必要な支援を行う。				
事業概要	 <p>【延長保育の様子】</p>		事業対象：公立以外の認定こども園、小規模事業所 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひかり認定こども園</li> <li>・よつば保育園</li> <li>・きらり園</li> <li>・キッズパオ東温</li> </ul>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	6,534	6,500	6,500	19,534	
目標指標	事業箇所			最終目標（箇所）	
	4	4	4	4	


事業名	放課後児童支援員等処遇改善事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課 子育て支援係
事業目的	放課後児童クラブ支援員の賃金改善と常勤職員を配置することで、適正人員を確保すると共に保育の質の向上を目指す。				
事業概要	 <p>【南吉井すみれ組 活動の様子】</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・常勤職員（9名） 月給178,877円を設定 役割：研修会参加、学校・地域との連携、組織強化</li> <li>・パート職員（12クラブ分） 時給860円～949円⇒949円～1,065円へ改定 目的：有資格者の採用など適正人員の確保</li> </ul>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	26,388	27,000	27,000	80,388	
目標指標	事業箇所			最終目標（箇所）	
	12	12	12	12	

事業名	ファミリー・サポート・センターとうおん運営事業（戦）				
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課 子育て支援係
事業目的	ファミリー・サポート・センター協力会員の登録促進及び利用会員へのサポート内容の拡充を図る。				
事業概要	 <p>【協力会員研修会の様子】</p>		<p>ファミリー・サポート・センター協力会員の登録促進及び利用会員へのサポート内容の拡充を図る。</p> <p>①幼稚園、保育施設の保育時間前や終了後の預かり送迎 ②子育て相談 ③病後の回復期にある子どもの世話 ④出産前後で子どもの世話ができないときの預かり ⑤会員を対象とした研修会、交流会の実施</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	4,497	4,500	4,500	13,497	
目標指標	利用件数			最終目標（件／年）	
	927	904	902	902	

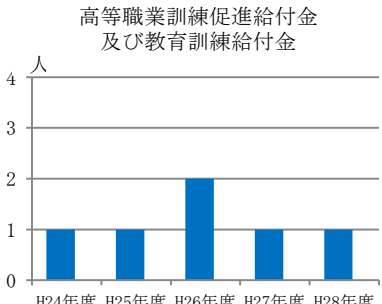
## 2 乳幼児期の教育・保育の充実

事業名	市立保育所電気空調設備改修工事				
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課 幼児教育・保育係
事業目的	保育所電気設備の改修を行い、現在エアコンが設置されていない保育室全室にエアコンを設置する。また、耐用年数を経過したエアコンについては更新を行い保育環境の充実を図る。				
事業概要	 <p>【南吉井第二保育所キュービクル】</p>		<p>H27年度 双葉保育所 受変電設備、エアコン新設（7台） H28年度 南吉井第二保育所 電気設備改修、エアコン新設（7台） 南吉井保育所 電気設備改修、エアコン新設（2台）、更改（3台） 拝志保育所 受変電設備、エアコン新設（2台） H29年度 川内保育園 給食室エアコン増設（1台）</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度		—	—		
事業費	1,296	—	—	1,296	
目標指標	保育所・保育室へのエアコン設置率			最終目標（％）	
	100	—	—	100	




事業名	幼稚園施設改修事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課 幼児教育・保育係
事業目的	老朽化した川上幼稚園舎の安全・衛生の確保及び長寿命化を図るため、平成28年度に大規模改修工事の実施設計を行い、平成30年度の工事実施を目指す。				
事業概要	 <p>【川上幼稚園】</p>		<p>平成26年度策定の「東温市立学校施設等大規模改修計画」の年次計画に従い、平成28年度に、川上幼稚園の外壁補修や防水、室内の床・壁・天井の補修を中心とした、大規模改修工事の実施設計を行い、平成30年度に工事の実施を計画する。</p> <p>川上幼稚園  昭和51年建築 鉄筋造平屋建て 602㎡  平成9年保育室増築 木造平屋建て 98㎡</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度			—		
事業費	0	84,000	—	84,000	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	

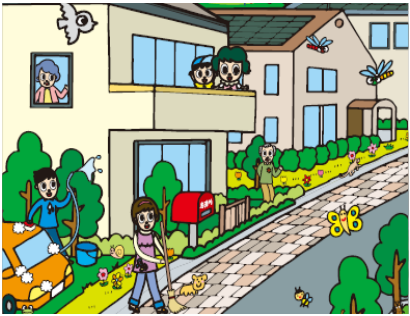
### 3 ひとり親家庭の自立支援の推進

事業名	母子父子自立支援事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 児童福祉係
事業目的	母子家庭の母又は父子家庭の父が自立し、家庭生活の安定を図ることを目的とする。				
事業概要	 <p>高等職業訓練促進給付金 及び教育訓練給付金</p> <p>人</p> <p>H24年度 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度</p>		<p>母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、厚生労働省が指定する資格を取得するため修業する場合や、教育訓練を受講する場合に訓練給付金等の支給、自立支援員による相談業務を行う。また、母子父子自立支援員に加え相談員を配置し、2名体制で相談業務の充実を図る。</p> <p>①申請により受給者に対し、毎月高等職業訓練促進給付金を支給（教育訓練給付金は受講修了後）  ②母子父子自立支援員による相談業務  ③定期的に受給者の状況確認を実施</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	3,780	4,559	4,559	12,898	
目標指標	受給者			最終目標（人）	
	2	2	2	2	


#### 4 婚活への支援

事業名	婚活支援事業（戦）				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課 子育て支援係
事業目的	少子化の原因とされる晩婚化・未婚化対策として、婚活に関するセミナーやイベント等を開催し、結婚に対する意識啓発を図ると共に出会いの場を創出するなど、豊かな家族形成を目指す。				
事業概要	 <p>【とうおん婚活セミナーの様子】</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○婚活セミナーの開催               <ul style="list-style-type: none"> <li>・回数 1回</li> <li>・定員 独身男女各30名</li> <li>・講師 えひめ結婚支援センター</li> </ul> </li> <li>○3市3町出会いイベントの開催               <ul style="list-style-type: none"> <li>・松山圏域での共同開催（各市町で1回開催）</li> <li>・定員 各回独身男女各20名</li> <li>・委託先 えひめ結婚支援センター</li> </ul> </li> <li>○縁結びサポーターの育成               <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎、応用講座を受講</li> <li>・5名程度を認定し、今後の事業で活躍</li> </ul> </li> </ul>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	1,038	600	600	2,238	
目標指標	セミナー、イベント参加者数			最終目標（人／年）	
	100	100	100	100	

#### 5 三世同居への支援

事業名	三世同居支え愛家族支援事業（戦）											
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	都市整備課 建築住宅係							
事業目的	三世同居・隣居家族に対して住宅の新築・改修費等の支援を行う。											
事業概要			<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の期間 平成27年4月1日～平成30年3月31日</li> <li>②補助対象世帯 親、子、孫の三世以上で構成される世帯のうち、補助金交付申請年度の4月1日現在において、18歳未満の者を含む世帯</li> <li>③補助金額(補助対象経費の1/10)               <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>新築</td> <td>上限50万円</td> </tr> <tr> <td>購入</td> <td>上限50万円</td> </tr> <tr> <td>増改築</td> <td>上限30万円</td> </tr> <tr> <td>リフォーム</td> <td>上限30万円</td> </tr> </table> </li> </ul>		新築	上限50万円	購入	上限50万円	増改築	上限30万円	リフォーム	上限30万円
新築	上限50万円											
購入	上限50万円											
増改築	上限30万円											
リフォーム	上限30万円											
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）								
計画年度												
事業費	8,000	—	—	8,000								
目標指標	新築・購入・増改築・リフォーム補助			最終目標（延べ件数）								
	新築・購入 13 増改築・リフォーム 5	—	—	新築・購入 13 増改築・リフォーム 5								

## 6 妊娠・出産への支援

事業名	特定不妊治療費助成事業（戦）			
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署 健康推進課 母子保健係
事業目的	不妊に関する精神的、経済的負担を軽減する相談対応や特定不妊治療への助成を行う。			
事業概要			不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精による特定不妊治療を行う東温市在住の夫婦に対し、市が治療費の一部を助成する。	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	1,004	1,004	1,004	3,012
目標指標	特定不妊治療費助成事業申請件数			最終目標（件／年）
	20	20	20	20

政策⑥

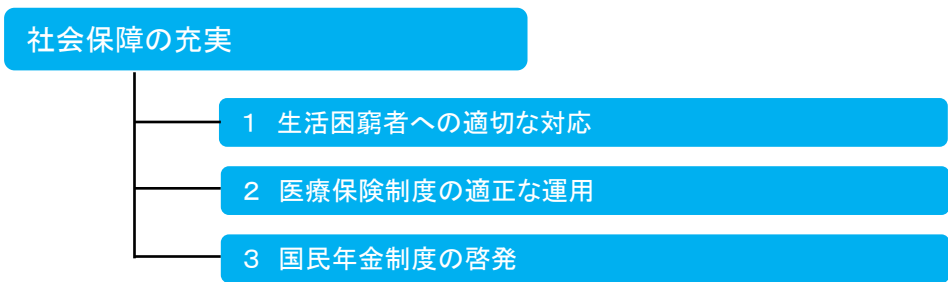
社会保障の充実

社会保障の各種制度は、そのほとんどが法令等で定められているため、市町村の独自の取り組みは困難な状況にあります。急速な少子高齢化の進展によって、市民生活における医療、年金などの社会保障制度に対する期待と不安はとも大きくくなっていることから、市民が健康で安心して暮らせるように、社会保障制度の適正な運用に努めます。

生活保護受給者及び生活困窮者に対し、ハローワークをはじめとする関係機関との連携を図り、総合的な生活支援の実施に努めます。

また、国民健康保険制度は、保険者の広域化等、各種の制度改正が検討されているため、国の動向を注視しながら、健全な財政による安定した制度の確立を目指します。

【施策の体系】




1 生活困窮者への適切な対応

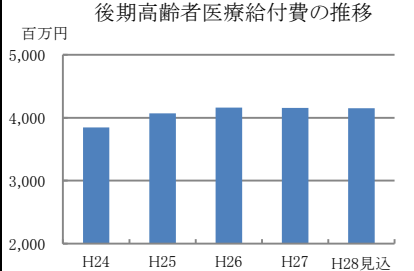
事業名	生活保護事業															
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 社会福祉課 保護係												
事業目的	その困窮程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。															
事業概要	<p>被保護人員の推移</p> <table border="1"> <caption>被保護人員の推移 (人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>248</td> </tr> </tbody> </table>		年度	人数	H23	225	H24	248	H25	255	H26	243	H27	248	<ul style="list-style-type: none"> <li>①面接相談を経て申請を受付、調査及び要否判断を実施</li> <li>②被保護者に対して問題を解決するための指導・助言</li> <li>③就労自立給付金の支給</li> <li>④被保護者就労支援事業の実施</li> </ul>	
年度	人数															
H23	225															
H24	248															
H25	255															
H26	243															
H27	248															
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計 (千円)												
計画年度																
事業費	443,818	466,009	489,310	1,399,137												
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標												
	—	—	—	—												

事業名	生活困窮者自立支援事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 保護係
事業目的	複合的な課題を抱える生活困窮者本人のステージに応じたきめ細かな支援策の実施により、生活困窮者を通じた地域づくりと市民生活の安定の確保を推進する。				
事業概要			①就労その他の自立に関する相談支援等を行う自立相談支援事業【必須】 ②離職により住宅を失った生活困窮者等に対し家賃相当の住居確保給付金（有期）を支給【必須】 ③住居のない生活困窮者に対して一定期間宿泊場所や衣食の提供等を行う一時生活支援事業【任意】		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	14,285	14,285	14,285	42,855	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	

## 2 医療保険制度の適正な運用

事業名	国民健康保険事業				
区分	継続	会計区分	国民健康保険特別会計	担当部署	市民課 国民健康保険係
事業目的	被保険者が、疾病やけが等の際に安心して医療が受けられるよう、国民健康保険事業の健全な運営を図る。				
事業概要			①国民健康保険資格管理事務 ②医療費適正化事務 ③レプト点検事務 ④療養給付費等負担金等事務 ⑤保健事業関連事務		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	4,379,177	4,466,761	4,556,096	13,402,034	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	

事業名	特定健康診査・特定保健指導事業				
区分	継続	会計区分	国民健康保険特別会計	担当部署	健康推進課 特定健診係
事業目的	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した生活習慣病予防のための保健指導を必要とする者を抽出する健診から、早期介入・行動変容につながる保健指導を行い、生活習慣病のリスク要因及び発症に起因する医療費の減少を目指す。				
事業概要			<ul style="list-style-type: none"> <li>①各種がん検診と同日時・場所で実施</li> <li>②特定健康診査は市内各区公民館等で実施する集団健診と県内医療機関等で受診する個別健診がある</li> <li>③健診料は集団が無料、個別は自己負担1,000円(免除あり)</li> <li>④集団健診は受診1か月後に診察相談日があり、個別に医師・保健師・管理栄養士から結果説明・保健指導を受ける</li> <li>⑤特定保健指導対象者には、結果報告会場で初回面接を実施</li> </ul>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計(千円)	
計画年度					
事業費	27,323	27,473	27,803	82,599	
目標指標	特定健康診査受診率			最終目標(%)	
	35	36	37	37	

事業名	後期高齢者医療事業				
区分	継続	会計区分	後期高齢者医療特別会計	担当部署	市民課 医療年金係
事業目的	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき高齢期における適切な医療の給付などを行い、高齢者の保健・福祉の増進を図る。				
事業概要			<ul style="list-style-type: none"> <li>①高齢者の医療の確保に関する法律等により後期高齢者医療制度の保険料徴収事務を行い、保険料や基盤安定軽減保険料等を愛媛県後期高齢者医療広域連合へ納付</li> <li>②高齢者の医療の確保に関する法律により愛媛県後期高齢者医療広域連合に対して、東温市における被保険者の療養給付に要した費用の1/2を負担</li> <li>③愛媛県後期高齢者医療広域連合へ事業にかかる事務費を負担</li> </ul>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計(千円)	
計画年度					
事業費	396,000	406,300	416,900	1,219,200	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	

## 第2章 安全で快適な社会基盤のまち

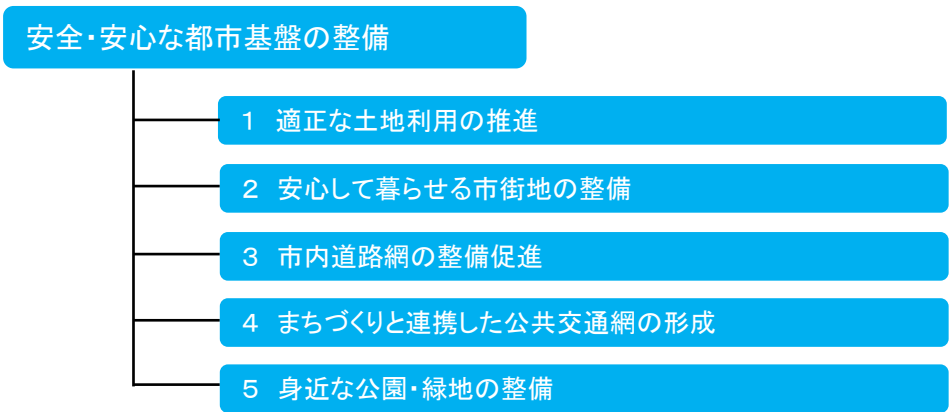
### 政策①

### 安全・安心な都市基盤の整備


計画的土地利用の推進による良好な市街地形成と産業立地の適切な誘導に努めるとともに、まちづくりと連携した公共交通網の形成を図り、各地域の実情に適応したまちづくりを進めます。

また、関係機関と連携しながら道路網の整備を計画的に進め、市内道路網の安全性、利便性の向上を図り、環境・景観に配慮したうるおいのある道路空間づくりを進めます。


#### 【施策の体系】




#### 1 適正な土地利用の推進

事業名	地籍調査事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 国土調査課 国土調査係
事業目的	地籍調査成果である不動産登記法第14条地図及び地籍簿を法務局に送付し土地行政諸般の基礎資料とし、公租、公課等国民負担の公平化、土地に関する紛争の防止を図る。			
事業概要	<div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>①地籍調査の地区説明会</li> <li>②地籍図根三角・多角測量</li> <li>③現地調査（一筆地調査）</li> <li>④本閲覧、認証手続、成果の写しの送付</li> <li>⑤過年度数値情報化</li> </ul> <p>〔地籍調査計画面積（市全体）：196.59 k㎡〕</p> <p>【一筆地測量（辺長点検）】</p> </div> </div>			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度		—	—	
事業費	1,712	—	—	1,712
目標指標	調査完了率【認証済面積／調査計画面積】			最終目標（％）
	100	—	—	100


## 2 安心して暮らせる市街地の整備


事業名	狭あい道路整備等促進事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課 用地管理係
事業目的	狭あい道路後退用地等の寄附申請に随時対応し、地積図の作成・登記・後退部分の舗装を行う。				
事業概要	 <p>【狭あい道路の舗装】</p>		<p>①狭あい道路後退用地等の地積図の作成 ②狭あい道路後退用地等の登記事務 ③狭あい道路の舗装</p> <p>H26年度 地積図作成：13筆 舗装：8箇所 H27年度 地積図作成：7筆 舗装：6箇所 H28年度 地積図作成：7筆 舗装：4箇所</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	5,000	5,000	5,000	15,000	
目標指標	狭あい道路の舗装件数			最終目標（件／年）	
	7	7	7	7	


事業名	木造住宅耐震診断・耐震改修事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	都市整備課 建築住宅係
事業目的	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより、建築物の地震に対する安全性の向上を図る。				
事業概要	 <p>筋かい 金物補強</p>		<p>「東温市木造住宅耐震改修事業補助金交付要綱」に基づき、木造住宅の耐震改修に要する経費に対し、補助金を交付</p> <p>木造住宅耐震改修への補助 改修設計 2/3（上限20万円） 改修工事 （上限90万円） 工事監理 2/3（上限5万円）</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	23,000	23,000	23,000	69,000	
目標指標	木造住宅耐震改修費用補助件数			最終目標（件／年）	
	20	20	20	20	




### 3 市内道路網の整備促進


事業名	道路橋梁維持修繕事業（市道等維持修繕工事）				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課 土木係
事業目的	道路網の安全性・信頼性を確保し、快適な道路空間の創造を図り、質の高い交通サービスを提供することを目的とする。				
事業概要	 <p>【橋梁補修状況（伊之曾橋）】</p>		<p>①市道舗装補修工事を実施 ②道路付属物の維持管理及び修繕を実施 ③橋梁の長寿命化修繕計画に基づき橋梁補修を実施</p> <p>市道数 : 480路線、総延長 : 359km 市道橋 : 308橋 トンネル : 2本 標識 : 16基 道路照明 : 162基</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	217,377	230,000	230,000	677,377	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	


事業名	道路橋梁新設改良事業（南野田地区生活道路ほか）				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課 土木係
事業目的	道路網の安全性・信頼性を確保し、快適な道路空間の創造を図り、質の高い交通サービスを提供することを目的とする。				
事業概要	 <p>【道路改良工事（南野田）】</p>		<p>市道改良等の協定メニュー</p> <p>①用地取得に向け地元との調整 ②市道改良工事を実施</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	15,282	11,000	11,000	37,282	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	

事業名	道路橋梁新設改良事業（市道日浦線）				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課 土木係
事業目的	道路網の安全性・信頼性を確保し、快適な道路空間の創造を図り、質の高い交通サービスを提供することを目的とする。				
事業概要			日浦線において、待避所や突角部の局部改良を実施 〔道路局部改良 12箇所〕		
	【道路改良工事（市道日浦線）】				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	15,000	15,000	15,000	45,000	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	


事業名	道路橋梁新設改良事業（市道横河原10号線）				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課 土木係
事業目的	道路網の安全性・信頼性を確保し、快適な道路空間の創造を図り、質の高い交通サービスを提供することを目的とする。				
事業概要			市道改良工事を実施 〔L=1,774m、W=9.5m（内歩道2.5m）〕		
	【道路改良工事（市道横河原10号線）】				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	218,784	128,000	—	346,784	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	


事業名	道路橋梁新設改良事業（交差点改良事業）				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課 土木係
事業目的	道路網の安全性・信頼性を確保し、快適な道路空間の創造を図り、質の高い交通サービスを提供することを目的とする。				
事業概要			出作平松線道路改良工事 〔L=45m、W=7m〕 市役所西交差点改良工事 〔L=50m、W=6.5m〕		
	【出作平松線 県道交差点の道路状況】				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度			—		
事業費	13,401	10,000	—	23,401	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	

事業名	スマートインターチェンジ整備事業（戦）				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課 土木係
事業目的	大型商業施設、救急医療施設、新たに整備する工業団地などへのアクセス性を高めるスマートインターチェンジを整備する。				
事業概要			①準備会の開催 ②スマートIC実施計画書作成 ③地区協議会の開催 ④地元関係者への説明 ⑤連結許可申請 ⑥事業協定の締結 ⑦詳細設計・用地買収		
	【スマートインターチェンジイメージ図】				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	35,403	50,000	800,000	885,403	
目標指標	整備箇所調査検討			最終目標	
	検討	検討	検討	整備着手	


事業名	道路橋梁維持修繕事業（道路台帳等整備委託業務）			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 建設課 用地管理係
事業目的	旧町別で異なっている道路台帳調書及び附図を統合し、統一の道路認定方法に基づき廃止等を含めた適切な道路管理を行う。			
事業概要	 <p>①改良工事等が行われた箇所への補正を行い、道路台帳を最新の状況とする業務を行う。 ②旧町別の道路台帳を統合する業務を行う。</p> <p>〔認定路線 N=484路線〕</p> <p>【道路台帳図面集（川内・重信）】</p>			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	3,500	5,000	10,000	18,500
目標指標	道路台帳統合整備率			最終目標（%）
	0	0	20	100


#### 4 まちづくりと連携した公共交通網の形成

事業名	地域公共交通活性化事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 都市整備課 都市計画係
事業目的	本市に合った地域公共交通体系の構築等により、市民の移動手段を確保し、地域公共交通の活性化を図る。			
事業概要	 <p>①東温市地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通の改善・利用促進に向けた取り組みを実施する。 ②市内バス路線を維持するために、運行事業者に運行欠損額の一部を補助する。 ③運行事業者や各種団体と協力し、路線バス体験教室等を開催し、公共交通の利用促進に取り組む。 ④市内の公共交通情報をまとめた冊子（公共交通ガイド）を、市民や来訪者に対して配布し、情報発信を行う。</p> <p>【公共交通ガイド（H28作成）】</p>			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	25,022	26,000	26,000	77,022
目標指標	市地域公共交通活性化協議会の開催回数			最終目標（回／年）
	4	4	4	4

事業名	公共交通バリアフリー化推進事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 都市整備課 都市計画係
事業目的	交通事業者が行う公共交通機関のバリアフリー化を支援し、公共交通の利便性向上を図る。			
事業概要	 <p>【田窪駅ホーム】</p>		市内を運行するバス路線へのノンステップバス導入を進めるため、運行事業者と協議を行う。	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	0	8,400	8,400	16,800
目標指標	駅・路線バス川内線のバリアフリー化率			最終目標（%）
	50	75	100	100

## 5 身近な公園・緑地の整備

事業名	公園管理業務			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 都市整備課 公園係
事業目的	公園を適切に維持管理し、公園利用者の利便性を図ることにより、市民の心身の健康保持及び増進に寄与する。			
事業概要	 <p>【茶堂公園除草状況】</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>①各種公園管理業務委託事務</li> <li>②公園施設維持修繕事務</li> <li>③使用・行為・占用許可、占用更新等事務</li> <li>④巡回点検事務</li> </ul> 都市公園：15箇所 農村公園：5箇所 森林公園：2箇所 その他公園：10箇所 志津川区画整理内公園：8箇所	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	103,557	103,557	103,557	310,671
目標指標	公園管理に関する苦情件数			最終目標（件）
	0	0	0	0

事業名	公園整備事業				
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	都市整備課 公園係
事業目的	「公園施設長寿命化計画」に基き施設の予防保全的な管理を実施することにより、公園施設に係るライフサイクルコストの低減に資すると共に適正な管理による公園利用者の安全・安心を確保する。				
事業概要			<p>補助対象：9公園          ゆるぎ公園、てんじん公園、田窪水木公園          北方西公園、南方東公園、東温市総合公園          重信川緑地公園、重信川みんなの広場          重信川樋口公園</p> <p>補助対象外：5公園</p>		
	【総合公園(ハウインの森複合遊具)】				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	30,000	30,000	30,000	90,000	
目標指標	対策済み公園数			最終目標（箇所）	
	5	3	1	14	

政策②

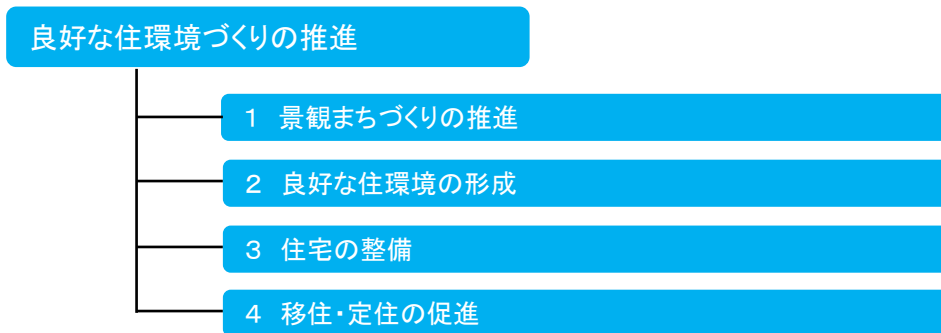
良好な住環境づくりの推進

志津川土地区画整理事業地区において、まちづくりガイドラインを策定するなど、景観に配慮した美しいまちづくりに取り組んでおり、ガイドラインに沿った美しい街並み形成が実証されつつあります。この取り組みが継続するよう、適切な運用を図るとともに、継続的に見直しを行います。


また、市営住宅においては、住宅の改修・住戸改善を計画的に実施し、入居者が安全・安心に生活できる市営住宅ストックの管理・運営を図ります。


さらに、空き家を有効活用し、移住・定住施策を推進します。

【施策の体系】



3 住宅の整備

事業名	第三次地域住宅計画事業（長寿命化計画）			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 都市整備課 建築住宅係
事業目的	既存の市営住宅の早期修繕により長寿命化を図り、入居者が安心・安全に生活できる市営住宅ストックの管理・運営を図る。			
事業概要	 <p>【天神団地】</p>		<p>長寿命化計画に基づき、天神団地の外壁等改修工事を実施する。</p> <p>天神団地 9棟 CB造2階建て 54戸</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	6,500	19,000	23,000	48,500
目標指標	市営住宅の長寿命化改善の実施（外壁改修）			最終目標（%）
	—	40	60	100

事業名	空き家再生等推進事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	都市整備課 建築住宅係
事業目的	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、住民の生命、身体又は財産を保護すると共に、生活環境の保全を図る。				
事業概要	 <p>【老朽空き家】</p>		<p>空家等対策特別措置法に基づき、空き家対策を計画的に実施する。</p> <p>H28年度：空家等実態調査実施 H29年度：空家等対策計画策定 H29年度～：老朽危険空家等除却事業補助金創設 老朽危険空家等除却補助（上限80万円）</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	8,600	4,000	4,000	16,600	
目標指標	老朽危険空家等除却補助件数			最終目標（件／年）	
	5	5	5	5	


#### 4 移住・定住の促進


事業名	移住コーディネート事業（戦）				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	企画財政課 地域振興係
事業目的	移住希望者に対し、市内空き家情報、子育て施策等についてインターネットを通じて情報発信し、移住相談窓口での地域案内などきめ細かなサポート体制を確立し、本市への移住者獲得を目指す。				
事業概要	 <p>【東温市移住・定住支援ポータルサイト】</p>		<p>移住・定住を積極的に推進するため、</p> <p>①市外、県外の移住希望者に対し、市の概要、子育て支援施策、市内空き家情報及び県・他団体が実施する起業・就業・就農支援策を一元的に情報発信する「移住相談窓口（移住コーディネーター）」を設置（市移住定住促進協議会との連携を図る。）</p> <p>②インターネットを活用した情報発信及び松山圏域で取り組む移住連携施策を実施</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	8,395	6,395	6,395	21,185	
目標指標	移住相談窓口を通じた移住者数			最終目標（人／年）	
	20	20	20	60	



事業名	U J I ターン者支援事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	企画財政課 地域振興係
事業目的	愛媛県外からの移住者（テレワーカー及び高齢化率40%以上の自治区に転入する者）に対して、引越し費用助成を行い、雇用流入又は高齢化抑制による地域活動の維持・活性化を図る。				
事業概要	<p>【高齢化率の推移】</p>		<p>&lt;補助対象者&gt; 愛媛県外の移住者であって、次の区分に該当する者 ①テレワーカー ②高齢化率40%以上の地域に転入する者</p> <p>&lt;補助率&gt; 補助対象経費の1/2（補助限度額200千円） 補助対象者が中学生以下の子どもを扶養している場合は子ども1人につき100千円を上乗せ補助</p> <p>&lt;条件&gt; 東温市に5年以上定住すること 申請日が、転入日から起算して1月を経過していないこと 転入前の住所地が愛媛県外であること 自治会（組）に加入し、地域活動に積極的に参加すること</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	2,000	2,000	2,000	6,000	
目標指標	制度を通じた転入			最終目標（件）	
	6	6	6	30	

事業名	空き家有効活用支援事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	企画財政課 地域振興係
事業目的	空き家バンク制度による有効利用が可能な空き家の情報発信や、子育て世帯を中心とした移住者の受け入れ促進に向けた空き家改修費助成を行い、地域活性化を図る。				
事業概要	<p>【空き家バンク登録物件】</p>		<p>&lt;補助対象者&gt; ①市外からの移住者又は当該移住者と賃貸借契約を締結した空き家所有者 ②県外からの移住者で構成員の1人が50歳未満の世帯（働き手世帯） ③県外からの移住者で構成員に同居する中学生以下の子がいる世帯（子育て世帯）</p> <p>&lt;補助要件&gt; 空き家バンク登録された物件を定住の目的で賃貸又は購入し、地域の自治会に加入すること</p> <p>&lt;補助率等&gt; ①市外からの移住者等：補助対象経費の1/2（補助限度額 500千円） ②働き手世帯：補助対象経費の2/3（補助限度額 2,000千円） ③子育て世帯：補助対象経費の2/3（補助限度額 4,000千円）</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	9,829	9,829	9,829	29,487	
目標指標	空き家活用数			最終目標（件）	
	2	2	2	10	

事業名	移住地「とうおん」ブランド創生事業（戦）			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 企画財政課 地域振興係
事業目的	移住地として継続的に選ばれる地域となるブランドづくりを実施し、持続可能な地域社会の仕組みづくりを早期に実現する。			
事業概要	 <p>【市移住定住促進協議会】</p>		<p>①中山間部を核とする移住地ブランディング支援 地域運営組織の法人化支援、ビジネスプラン策定、体験プログラムのブラッシュアップ、PR支援</p> <p>②シティプロモーション活動 プレスリリースの積極配信と自主メディア制作による各種コンテンツ配信</p> <p>③移住定住促進協議会への支援 移住プロモーション活動、移住フォーラムの開催、移住者呼び込みを目指す地域運営組織と連携した大都市圏からのコーディネーター受入、移住サポート体制確立に向けた支援</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	23,000	20,000	15,000	58,000
目標指標	地域運営組織の法人化			最終目標（団体）
	1	1	1	2

事業名	移住・就業体験事業（戦）			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 企画財政課 地域振興係
事業目的	移住・定住を促進し、地域活性化を図る取り組みとして、移住交流拠点施設を利用した移住就業体験事業の開催支援や、地域運営組織の自立運営に向けた商品・サービスのブラッシュアップを目指すための事業支援を行い、地域での雇用創出を目指す。			
事業概要	 <p>【体験プログラム実施】</p>		<p>地域運営組織等が移住交流拠点施設を活用して移住希望者を対象に実施する「移住就業体験事業」等に要する費用を助成する。</p> <p>【平成28年度】 井内、河之内、奥松瀬川、滑川の4地区で実施</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	4,000	2,500	2,500	9,000
目標指標	制度を通じた転入者数			最終目標（件）
	6	6	6	30

政策③

環境施策の総合的推進

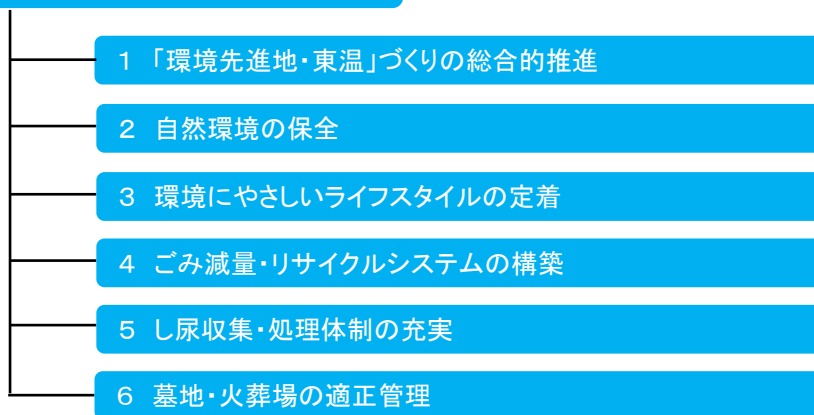
市内の豊かな自然環境を守ることが、地球温暖化対策や生物多様性の保全等の国際的な環境問題の解決にも繋がることから、市民との協働のもと、森林、河川等の保全に努めます。

分別収集のさらなる普及・啓発や燃やすごみの水切り、コンポスト等の活用、食料の計画的購入などにより、ごみの減量化に取り組みます。


また、老朽化した焼却施設についても、定期的な修繕による長寿命化を実施し、維持管理に努めます。


【施策の体系】


環境施策の総合的推進





1 「環境先進地・東温」づくりの総合的推進

事業名	エコ・キッズ支援事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 環境保全課 新エネ推進係
事業目的	乳幼児期から始め、幼稚園・保育所、小中高校、CSR活動・ボランティアなど、それぞれのステージにおいて一生涯をかけて取り組む生涯学習としての環境学習を支援し、これらを結びつけるネットワークの構築を目指す。			
事業概要			①マイゲーションシステム(環境負荷の緩和措置)、市行政活動に伴う環境負荷を緩和するためエコ・キッズに投資する市独自のシステム構築 ②東温市版ESDの実施、関連機関との連携、とうおん子ども科学&環境会議開催、出前教室開催など ③木育・食育など「乳幼児からの環境教育」、とことこクラブ等保護者と乳幼児対象のイベント ④総合学習等を支援する市民グループ・NPO等の育成エコキッズの科学・環境学習の応援団との連携ネットワーク化の推進 ⑤学校の環境教育・環境保全活動等を支援するエコ・キッズポイントプログラムの実施	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計(千円)
計画年度				
事業費	1,703	2,000	2,000	5,703
目標指標	エコ・キッズ育成のための投資額			最終目標(千円/年)
	2,000	2,000	2,000	—


事業名	地球温暖化対策機器設置整備事業補助金			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 環境保全課 新エネ推進係
事業目的	一般住宅における防災機能強化を図るため、市ソーラータウン構想の一環で住宅用太陽光、太陽熱高度利用システム、家庭用燃料電池、家庭用蓄電池、ゼロ・エネルギー・ハウスの導入促進を図る。			
事業概要			①太陽光発電（平成29年度で補助終了予定）、太陽熱高度利用システム、家庭用燃料電池、家庭用蓄電池、ゼロ・エネルギー・ハウス導入に係る普及啓発 ②システム設置者への補助金交付にかかる審査および交付手続き、太陽光発電システム価格等動向調査の情報提供 ③市施設（防災拠点等）への太陽光発電設備等の導入促進。事業所での導入促進やメガソーラー誘致 ④家庭用太陽光発電の環境価値をクレジット化しプロジェクト展開（CO2オフセットイベントや商品への活用）	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	6,820	8,000	8,000	22,820
目標指標	太陽光発電システム導入基数			最終目標（基・kW）
	30	—	—	1,210基 5,104kW

事業名	CO2排出権活用事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 環境保全課 新エネ推進係
事業目的	温室効果ガス排出削減プロジェクトを展開していくことで、東温市が市民や事業所等と一体となって環境問題に取り組みながら、地域経済の活性化や、地産地消及び安心で安全な学校給食の提供を行う。			
事業概要			<b>【とうおん太陽の恵みマイルプロジェクト】</b> ①住宅への太陽光発電設備導入によるCO2排出削減 ②市商工会がクレジットを取得し、観月祭などのオフセットイベントや市内企業と連携した環境配慮商品などに活用  <b>【学校給食センターBDF利用プロジェクト】</b> ①J-VERを活用した、ボイラ燃料をA重油からBDF利用にすることによるCO2削減事業 ②J-VER売却収益を、「ふるさと基金」に積立し、学校給食センター・保育所等で実施する地場産給食・食育推進事業を展開 ③「地創地活プロジェクト」の展開	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	1,853	1,800	1,500	5,153
目標指標	J-VER売却・活用量	J-VER売却・活用量	J-VER売却・活用量	最終目標
	70t	80t	100t	—

事業名	COOL CHOICE普及事業			
区分	新規	会計区分	一般会計	担当部署 環境保全課 新エネ推進係
事業目的	平成42年度の温室効果ガス排出量を平成25年度比で26%削減するという目標達成のために、省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択(COOL CHOICE)」を促す国民運動を東温市で普及・展開していく。			
事業概要			①環境教育（環境と教育） ②地産地消・食育・特産品のPR（環境と健康） ③イベント連携活動・交通のPR（環境と経済、環境と観光、環境と交通） ④エコ住宅の普及促進（環境と建築、うちエコ診断など）  ※広告宣伝：ポスター、ポップ、HP開設等 ※独自プログラムの開発、カーボン・オフセットポイントプログラムの普及促進	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	5,000	1,000	500	6,500
目標指標	COOL CHOICE賛同者数			最終目標（人）
	1,000	300	200	1,500

事業名	第2次東温市環境基本計画策定事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 環境保全課 新エネ推進係
事業目的	環境基本計画見直しが終了したため、印刷を行い、関係機関等に対して配布する。また、フォローアップのための委員会（1回を予定）を開催する。			
事業概要			①印刷製本（計画書・概要版） ②東温市環境基本計画等フォローアップ委員会の開催 ③「とうおんスマートエコワン計画」概要版の印刷	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度		—	—	
事業費	1,325	—	—	1,325
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標
	—	—	—	—


## 2 自然環境の保全


事業名	環境検査・測定その他事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	環境保全課 環境対策係
事業目的	環境負荷の発生を早期に把握し、地域環境の保全を図る。				
事業概要	 <p>各種環境検査及び測定監視を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 市内32箇所の河川の水質検査の実施</li> <li>② 牛舎周辺地域の悪臭測定</li> <li>③ 基幹道路等11箇所の騒音測定</li> <li>④ 六価クロムの観測井戸のモニタリング調査</li> <li>⑤ 個別の公害苦情事案の対応</li> </ul> <p>【騒音測定の様子】</p>				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	3,256	3,300	3,300	9,856	
目標指標	河川の水質検査場所			最終目標（箇所）	
	32	32	32	32	


## 3 環境にやさしいライフスタイルの定着

事業名	電源立地地域対策交付金事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	総務課 広報広聴・男女共同参画係
事業目的	公共施設整備等により地域住民の福祉の向上を図るとともに、水力発電施設に対する認識や理解を深める。				
事業概要	 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 公民館、集会所等の改修</li> <li>② 公民館、集会所等の備品購入</li> <li>③ 道路改良、安全施設の設置</li> <li>④ 通信、放送施設の改修</li> </ul> <p>【土谷集会所遊具取替工事】</p>				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	4,768	5,000	5,000	14,768	
目標指標	遊具使用延べ人数			最終目標（人／年）	
	200	200	200	200	

#### 4 ごみ減量・リサイクルシステムの構築

事業名	不法投棄対策事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 環境保全課 環境対策係
事業目的	不法投棄廃棄物の回収により環境の保全や、不法投棄者の調査及び指導を行い、不法投棄の根絶を図る。			
事業概要	 <p>【不法投棄の状況】</p>		<p>①市内を定期的に巡回し、不法投棄を早期に発見する。                  ②不法投棄物の早期回収を行うことで、不法投棄されにくい環境をつくる。                  ③不法投棄者を特定し、指導することで不法投棄を減らす。                  ④ボランティア清掃等で回収された廃棄物を処分することで、活動を支援する。                  ⑤不法投棄の多発する山之内地区を重点的に監視業務を行う。</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	4,820	4,800	4,800	14,420
目標指標	不法投棄回収量			最終目標（t）
	9	9	9	0

事業名	ごみ処理事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 環境保全課 環境対策係
事業目的	一般廃棄物の排出抑制及び分別による減量の推進により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。			
事業概要	 <p>【ごみ収集状況】</p>		<p>①家庭から排出される一般廃棄物の収集                  ②収集した一般廃棄物を適正な方法で処理・処分</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	219,676	220,000	220,000	659,676
目標指標	リサイクル率【資源化率/処理量】			最終目標（%）
	18	18	18	18

事業名	クリーンセンター運営事業			
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署 環境保全課 環境対策係
事業目的	分別して排出された廃棄物を適正に処理する。			
事業概要			①東温市内で排出された燃やすごみの焼却 ②燃やすごみ以外のごみ（粗大ごみを除く）を有料で受入	
	【東温市クリーンセンター】			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	74,087	75,000	75,000	224,087
目標指標	事故発生件数			最終目標（件）
	0	0	0	0



## 政策④ 上下水道等の整備

水質管理体制の強化や健全運営を図りつつ、安全・安心な水の安定供給に一層努めます。水道料金については、定期的な見直しを行い、さらなる水道事業の健全経営に努めるとともに、収納事務の強化を図ります。また、施設の運営については、民間委託も含めて検討を行います。


下水道事業は多額の費用と長い年月を要するため、今後も整備区域や整備手法の再検討を行い、さらに使用料の定期的な見直しや公営企業会計の適用などを行い、効果的かつ効率的に事業を推進します。

### 【施策の体系】

#### 上下水道等の整備

- 1 水道施設の整備
- 2 水質管理体制の強化
- 3 水道事業の健全運営
- 4 公共下水道事業の推進
- 5 農業集落排水施設の適正管理
- 6 下水道事業の健全運営

### 1 水道施設の整備

事業名	川内地区統合簡易水道事業				
区分	継 続	会計区分	水道事業会計	担当部署	水道課 工務係
事業目的	水道施設の老朽化に伴う施設の改良及び配水管等の布設替、公共下水道事業の実施による給水量の増加及び水質の悪化に伴う浄水場施設の設置により、安全で安心できる水道水の供給を行う。				
事業概要	 <p>【西ノ側配水池】</p>		①則之内地区配水管布設工事 P P ( E F ) φ 150 ~ φ 50 L = 2, 085m ②南方地区配水管布設工事 P P ( E F ) φ 100 ~ φ 50 L = 2, 827m ③上記工事等に伴う設計委託 ④消火栓設置、事務費		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計 (千円)	
計画年度		—	—		
事業費	234, 863	—	—	234, 863	
目標指標	進捗率【各年度までの事業費計／全体事業費】			最終目標 (%)	
	100	—	—	100	


## 2 水質管理体制の強化

事業名	水質管理事業																												
区分	継続	会計区分	水道事業会計	担当部署	水道課 管理係																								
事業目的	定期的な水質検査を行い、事故を未然に防ぐ。																												
事業概要	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">検査項目等</th> </tr> <tr> <th>検査の種類</th> <th>項目数</th> <th>検査頻度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 原水精密検査</td> <td>39項目</td> <td>1回/年</td> </tr> <tr> <td>② 浄水簡易検査</td> <td>9項目</td> <td>1回/月</td> </tr> <tr> <td>③ 浄水精密検査A</td> <td>31項目</td> <td>1回/3ヶ月</td> </tr> <tr> <td>④ 浄水精密検査B</td> <td>51項目</td> <td>1回/年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 浄水毎日検査</td> <td>3項目</td> <td>毎日</td> </tr> <tr> <td>⑥ 指標菌検査</td> <td>2項目</td> <td>1回/4ヶ月</td> </tr> </tbody> </table>			検査項目等			検査の種類	項目数	検査頻度	① 原水精密検査	39項目	1回/年	② 浄水簡易検査	9項目	1回/月	③ 浄水精密検査A	31項目	1回/3ヶ月	④ 浄水精密検査B	51項目	1回/年	⑤ 浄水毎日検査	3項目	毎日	⑥ 指標菌検査	2項目	1回/4ヶ月	巡回点検による水道施設の点検確認  検査地点 ①市内各水源29箇所（県条例水道含む） ②配水系統ごとに選定した給水栓34箇所 ③ 〃 ④ 〃 ⑤ 〃 ⑥市内各水源5箇所	
	検査項目等																												
検査の種類	項目数	検査頻度																											
① 原水精密検査	39項目	1回/年																											
② 浄水簡易検査	9項目	1回/月																											
③ 浄水精密検査A	31項目	1回/3ヶ月																											
④ 浄水精密検査B	51項目	1回/年																											
⑤ 浄水毎日検査	3項目	毎日																											
⑥ 指標菌検査	2項目	1回/4ヶ月																											
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）																									
計画年度																													
事業費	20,000	20,000	20,000	60,000																									
目標指標	水質異常事故件数			最終目標（件）																									
	0	0	0	0																									


## 3 水道事業の健全運営


事業名	水道施設維持管理事業（施設等運営管理業務）				
区分	継続	会計区分	水道事業会計	担当部署	水道課 管理係
事業目的	水道施設の適切な運転と維持管理を行うことにより、安全な水道水の安定供給を図る。				
事業概要	 <p>【南吉井浄水場】</p>			各浄水場の運転管理、取水配水施設管理  ①浄水場の運転、管理 ②水源地・配水池等の管理 ③導・送・配水管の管理 ④水道管理	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度					
事業費	100,000	100,000	100,000		
目標指標	事故件数				
	0	0	0		

#### 4 公共下水道事業の推進

事業名	公共下水道整備事業				
区分	継続	会計区分	公共下水道特別会計	担当部署	下水道課 建設係
事業目的	全体計画区域を整備することにより、快適な住環境の確保と公共用水域の水質保全を図る。				
事業概要	 <p style="text-align: center;">【管渠布設工事】</p>		<p>①下水道管（本管・マンホール・公共ます）の整備 ②下水道の役割、下水道工事のお願い、公共ますの設置等の説明</p> <p>公共下水道施設整備 全体計画 : 811.9ha 供用開始区域 : 536.18ha</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	357,534	336,300	343,400	1,037,234	
目標指標	下水道事業面積整備率【整備済面積/全体計画区域面積】			最終目標（%）	
	68	70	72	100	


#### 5 農業集落排水施設の適正管理


事業名	集落排水施設維持管理事業				
区分	継続	会計区分	農業集落排水特別会計	担当部署	下水道課 管理係
事業目的	適正な維持管理によって施設の機能発揮及び保持を行い、適正に汚水を処理し生活環境の向上と農業用排水及び公共用水域の水質保全を行う。				
事業概要	 <p style="text-align: center;">【拝志地区浄化センター】</p>		<p>①集落排水施設の維持管理 （処理場2箇所・マンホールポンプ23箇所） ②汚泥処理 ③機器の維持修繕 ④緊急対応及び施設点検 ⑤調査・報告・届出関係</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	56,609	59,000	59,000	174,609	
目標指標	上林、拝志地区浄化センターBOD			最終目標（mg/l）	
	20	20	20	20	

事業名	集落排水施設統合事業				
区分	継続	会計区分	農業集落排水特別会計	担当部署	下水道課 管理係
事業目的	供用開始から15年以上経過し施設の老朽化が進行しており、計画的な改築・更新を行い農村生活環境の改善並びに公共用水域の水質保全を行う。				
事業概要	 <p>【上林地区浄化センター】</p>		<p>平成26年度に策定した最適整備構想をもとに、上林地区・拝志地区の統合を伴う、計画的な施設の改築・更新等実施し、適正な維持管理を行い、水質の保全、生活環境の向上、更には農業の持続的発展を図る。</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	12,415	96,075	60,925	169,415	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	

## 6 下水道事業の健全運営

事業名	企業会計移行事業									
区分	継続	会計区分	公共下水道特別会計	担当部署	下水道課 計画係					
事業目的	長期的に安定した経営を持続していくために、下水道事業に地方公営企業法を適用し、経営の健全化や計画性・透明性の向上を図る。									
事業概要	<p style="text-align: center;"><b>企業会計化のメリット</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="background-color: #333; color: white;">住民・議会</th> <th style="background-color: #333; color: white;">首長・幹部</th> <th style="background-color: #333; color: white;">担当者</th> </tr> <tr> <td style="font-size: 8px;">           下水道事業の重要性を把握する視点            経営状況の把握が容易かつ鮮明            下水道への理解が深まる         </td> <td style="font-size: 8px;">           企業経営の視点            投資効果の明確化            資産の有効活用            適切な人員配置            職員の意識の向上         </td> <td style="font-size: 8px;">           健全経営の視点            P/L, B/Sによる適正な原価計算（消費税等相当額を控除）が可能            事業運営に決算実績を早期に活用            資本費が地方債の償還方法に左右されない数値になる            事務簡素化の視点            請負工事の早期の契約締結が可能            強力性をもった予算執行が可能            建設改良費の繰越手続が容易            重要な資産の取得・処分が容易         </td> </tr> </table>		住民・議会	首長・幹部	担当者	下水道事業の重要性を把握する視点 経営状況の把握が容易かつ鮮明 下水道への理解が深まる	企業経営の視点 投資効果の明確化 資産の有効活用 適切な人員配置 職員の意識の向上	健全経営の視点 P/L, B/Sによる適正な原価計算（消費税等相当額を控除）が可能 事業運営に決算実績を早期に活用 資本費が地方債の償還方法に左右されない数値になる 事務簡素化の視点 請負工事の早期の契約締結が可能 強力性をもった予算執行が可能 建設改良費の繰越手続が容易 重要な資産の取得・処分が容易	<p>下水道事業法適化基本計画に基づき、固定資産調査、関連システムの構築、条例・規則の制定及び改正、関係部局等との調整等、多岐に亘る業務を総務省が定める集中取り組み期間（平成32年度まで）内で完了し、地方公営企業法適用を行う。</p>	
住民・議会	首長・幹部	担当者								
下水道事業の重要性を把握する視点 経営状況の把握が容易かつ鮮明 下水道への理解が深まる	企業経営の視点 投資効果の明確化 資産の有効活用 適切な人員配置 職員の意識の向上	健全経営の視点 P/L, B/Sによる適正な原価計算（消費税等相当額を控除）が可能 事業運営に決算実績を早期に活用 資本費が地方債の償還方法に左右されない数値になる 事務簡素化の視点 請負工事の早期の契約締結が可能 強力性をもった予算執行が可能 建設改良費の繰越手続が容易 重要な資産の取得・処分が容易								
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）						
計画年度										
事業費	2,805	13,945	12,690	29,440						
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標						
	—	—	—	—						

事業名	下水道施設維持管理事業				
区分	継 続	会計区分	公共下水道特別会計	担当部署	下水道課 管理係
事業目的	適正な維持管理によって施設の機能発揮及び保持を行い、適正に汚水を処理し生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を行う。				
事業概要	 <p>【重信浄化センター】</p>		①公共下水道施設の維持管理 (処理場2箇所・マンホールポンプ12箇所) ②汚泥処理 ③機器の維持修繕 ④緊急対応及び施設点検 ⑤調査・報告・届出関係		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計(千円)	
計画年度					
事業費	215,203	195,747	198,454	609,404	
目標指標	川内、重信浄化センターBOD			最終目標(mg/l)	
	15	15	15	15	

事業名	公共下水道事業ストックマネジメント事業				
区分	継 続	会計区分	公共下水道特別会計	担当部署	下水道課 計画係
事業目的	供用開始後15年が経過した施設もあり、今後、施設の更新に莫大な費用が必要となるため限られた財源の中、ストックマネジメント計画を策定し施設の計画的な改築・更新を行う。				
事業概要	 <p>【川内浄化センター】</p>		H29年度 : 簡易版計画策定 H30年度 : 調査・診断 H31年度 : 計画策定 H32年度 : 詳細設計 H33年度以降 : 改築・更新工事		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計(千円)	
計画年度					
事業費	—	10,000	20,000	30,000	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	

政策⑤

消防体制と防災・減災対策の充実

近い将来に発生が予想される南海トラフ地震等に備え、自主防災組織や消防、警察、自衛隊等の防災関係機関、医療・福祉関係機関等と連携した総合防災訓練を継続して実施し、組織体制の強化に取り組み、地域防災力の向上を図ります。


また、災害発生時に、迅速かつ正確に市民に災害情報等を伝達するため、情報通信システムの強化に取り組みます。

【施策の体系】


消防体制と防災・減災対策の充実

- 1 総合的な防災・減災対策の充実
- 2 消防・救急体制の充実
- 3 防火・防災意識の高揚と自主防災組織等の育成
- 4 治山・治水対策、市街地浸水対策の推進

1 総合的な防災・減災対策の充実


事業名	災害対策事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 危機管理課 危機管理係
事業目的	災害発生時の応急対策、並びに災害に備えた資機材や食糧等を計画的に備蓄する。			
事業概要	 <p>【備蓄の状況】</p>		①災害発生時の応急対応 ②備蓄物資の調整	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	8,008	9,200	9,200	26,408
目標指標	備蓄食糧・備蓄飲料水			最終目標（食・ℓ）
	2,500・2,004	2,500・2,000	2,500・2,000	10,000・10,000

## 2 消防・救急体制の充実


事業名	消防団員育成事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	消防本部 総務予防課 消防団係
事業目的	大規模災害発生時に、市の消防力を最大限に発揮できるようにする。				
事業概要			①消防機械器具の取扱訓練 ②消防訓練礼式の熟知 ③消防ポンプ操法（ポンプ車・小型可搬ポンプ）の訓練 ④消防団幹部の部隊指揮訓練 ⑤実践的な放水訓練（現場訓練）  初級・中級・上級訓練、ポンプ中継訓練、規律訓練、消防団個別勉強会		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	9,000	5,500	6,500	21,000	
目標指標	防災訓練、研修会の実施			最終目標（回／年）	
	2	2	2	2	


事業名	消防団資機材整備事業（消防団車両購入事業）				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	消防本部 総務予防課 消防団係
事業目的	消防団車両を計画的に更新し、災害対応力を最大限発揮できるようにする。				
事業概要			①小型動力ポンプ積載車を配備し、災害時の出動体制の充実を図る。 ②消防ポンプ自動車を配備し、災害時の出動体制の充実を図る。		
	【消防団消防ポンプ自動車】				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	9,116	10,000	10,000	29,116	
目標指標	小型動力ポンプ積載車・消防ポンプ自動車更新			最終目標（台／年）	
	2	2	2	2	


事業名	消防団蔵置所整備事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 消防本部 総務予防課 消防団係
事業目的	老朽化した消防団蔵置所を計画的に修繕整備し災害対応能力の充実を図る。			
事業概要	 <p>【消防団蔵置所】</p>		昭和56年以前に建設された蔵置所から優先的に各年度2箇所を上限に修繕整備を行う。	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	3,867	3,000	0	6,867
目標指標	蔵置所修繕箇所数			最終目標（箇所／年）
	2	2	0	1

事業名	消化栓ホース格納箱設置事業													
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 消防本部 警防課 警防係										
事業目的	火災発生時の被害を軽減するため、消防防災施設の充実を図る。													
事業概要	 <p>【ホース格納箱】</p>		<p>ホース格納箱を設置し、火災発生時の初期消火体制の充実を図る。</p> <p>【ホース格納箱収容物】</p> <table border="0"> <tr> <td>消防用ホース（40mm×20m）</td> <td>4本</td> </tr> <tr> <td>スタントパイプ</td> <td>1本</td> </tr> <tr> <td>管そう（噴霧ノズル）</td> <td>1本</td> </tr> <tr> <td>消火栓開閉金具</td> <td>1本</td> </tr> <tr> <td>媒介金具（65mm・40mm）</td> <td>2個</td> </tr> </table>		消防用ホース（40mm×20m）	4本	スタントパイプ	1本	管そう（噴霧ノズル）	1本	消火栓開閉金具	1本	媒介金具（65mm・40mm）	2個
消防用ホース（40mm×20m）	4本													
スタントパイプ	1本													
管そう（噴霧ノズル）	1本													
消火栓開閉金具	1本													
媒介金具（65mm・40mm）	2個													
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）										
計画年度														
事業費	7,188	4,324	4,324	15,836										
目標指標	年間設置目標数			最終目標（基／年）										
	29	20	20	20										




事業名	高規格救急車購入事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	消防本部 警防課 救急救助係
事業目的	近年の高齢化社会など複雑多様化する社会情勢に対応するため、最新鋭の医療機器を配備した高規格救急車へ更新を行い、「安全で、安心なまちづくり」を目指すことを目的とする。				
事業概要			<p>現在、消防本部に配備している高規格救急車は、平成14年12月17日に初年度登録し、13年が経過（走行距離約20万キロ）しているため、高度な救命資機材を装備した最新鋭の車両に更新する。</p> <p>※防衛施設周辺整備事業補助金又は緊急消防援助隊補助金を活用</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度		—	—		
事業費	47,459	—	—	47,459	
目標指標	高規格救急車更新			最終目標（台）	
	1	—	—	1	


事業名	消防車両整備事業（水槽付きポンプ自動車）				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	消防本部 警防課 救急救助係
事業目的	発生が危惧されている南海地震及び大規模災害が発生した場合の備えを強化するため、機動部隊として活動できる水槽付きポンプ自動車を購入し、「安全で、安心なまちづくり」を目指すことを目的とする。				
事業概要			<p>平成7年に配備した水槽車の更新を行い、新たに機動部隊として活動できる水槽付きポンプ自動車の配備を行う。</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度	—		—		
事業費	—	57,070	—	57,070	
目標指標	水槽付きポンプ自動車更新			最終目標（台）	
	—	1	—	1	

事業名	消防通信指令システム等保守点検事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	消防本部 警防課 通信指令係
事業目的	火災をはじめとする各種災害の119番通報を受信してから、指令管制業務を迅速に行い、市民の生命・身体・財産を守ることを目的として「消防通信指令システム」の機器更新を行う。				
事業概要	 <p>【消防通信指令室】</p>		消防通信指令システム及び消防救急デジタル無線施設の維持管理のため、機器更新を行う。 <b>【維持管理対象施設】</b> ・消防本部 ・塩ヶ森基地局 ・本庁 <b>【維持管理対象機器】</b> ・通信指令システム ・消防救急デジタル無線施設		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	8,194	21,861	4,428	34,483	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	

### 3 防火・防災意識の高揚と自主防災組織等の育成

事業名	自主防災組織育成事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	危機管理課 防災安全係
事業目的	災害時等に、地域における自助・共助意識の高揚のため、自主防災組織を育成・強化し、それぞれの立場で防災・減災活動を実施する。				
事業概要	 <p>【防災訓練の様子】</p>		①地区自主防災組織及び自主防災組織連絡協議会の活動支援 ②防災士資格取得支援助成事業 ③組織育成事業（活動、備蓄品購入、資機材購入） ④防災訓練、学習会等		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	2,609	2,700	2,700	8,009	
目標指標	防災士資格取得支援			最終目標（人）	
	20	20	20	200	

#### 4 治山・治水対策、市街地浸水対策の推進

事業名	浸水対策事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課 土木係
事業目的	豪雨等による浸水被害をなくし、「災害に強いまちづくり」を目指す。				
事業概要	 <p>【田窪地区排水路】</p>		<p>①基幹事業の工事を実施 ②県営土地改良事業を推進 ③浸水対策会議の開催</p> <p>〔重信地区の17浸水箇所対策、川内地区町裏水路対策〕</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	0	0	0	0	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	

政策⑥

防犯・消費生活・交通安全対策の充実

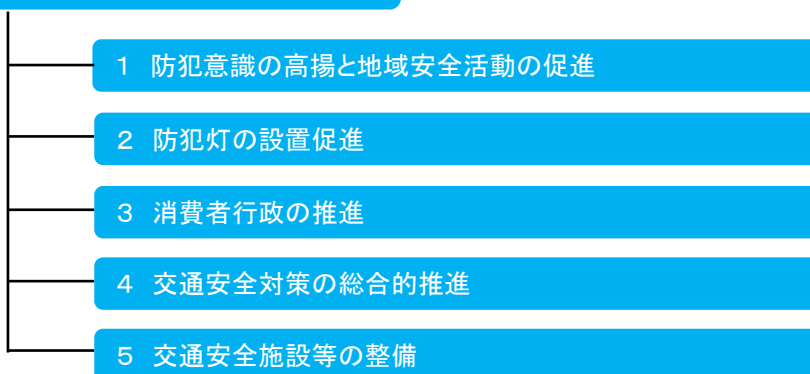
防犯対策については、関係機関等や地域との連携を密にしながら、市民の防犯意識を高めることで地域の防犯力を向上させ、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。

消費者行政については、消費生活相談件数が増加していますが、専門的知識を有する消費生活相談員の配置により高度な相談にも対応できています。また、出前講座を含めた啓発事業の効果で被害を未然に防いでいるケースが多くなっています。今後も引き続き、啓発活動や相談に対する適切な対応を行うとともに、若年層に対する消費者教育にも努めます。


市内の交通事故は、発生件数、負傷者数及び死者数ともに減少傾向にあります。さらなる減少を目指して、「交通安全計画」に基づき、関係機関等と連携し、広報・啓発活動や交通安全施設整備など、交通安全に関する施策に取り組みます。

【施策の体系】


防犯・消費生活・交通安全対策の充実




2 防犯灯の設置促進

事業名	防犯灯設置事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 危機管理課 防災安全係
事業目的	夜間の犯罪防止と通行の安全確保のため、各地区における防犯灯の設置を促進する。			
事業概要	 <p>【防犯灯設置状況】</p>		①従来型防犯灯の新設及び器具の更新、並びにLED防犯灯の器具の更新 10,000円/基 (支柱の設置を伴う場合、30,000円/基) ②従来型防犯灯からLED防犯灯への器具の更新 限度額15,000円/基 (支柱の設置を伴う場合、限度額40,000円/基) ③LED防犯灯の新設 限度額25,000円/基 (支柱の設置を伴う場合、限度額50,000円/基)	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計 (千円)
計画年度				
事業費	6,270	4,900	4,900	16,070
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標
	—	—	—	—


### 3 消費者行政の推進

事業名	消費生活相談事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 総務課 広報広聴・男女共同参画係
事業目的	消費生活相談窓口を設置し、関係機関等と連携を取りながら複雑・多様化している消費者トラブルに対応する。また、高齢者・若年層に対する啓発活動を行う。			
事業概要			消費生活相談窓口等の充実及び機能強化を目的として、専門相談員の配置及び啓発グッズ等の作成や配布により、悪質商法被害防止等の啓発を強化する。	
	【消費生活相談の様子】			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	856	860	860	2,576
目標指標	出前講座参加人数			最終目標（人）
	350	370	400	400

### 4 交通安全対策の総合的推進

事業名	高齢者世帯交通安全指導事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 危機管理課 防災安全係
事業目的	高齢者交通死亡事故減少への取り組みとして、専門の指導員が高齢者世帯を訪問し、交通事故防止の助言及び啓発グッズ等の配布を行い、本市から高齢者死亡事故をなくし、併せて防災対策、防犯対策の指導も行う。			
事業概要			①交通安全アンケートの実施 ②交通安全に関する資料の配布と説明 ③啓発グッズの配布及び交通相談 ④交通危険箇所の情報聴取 ⑤防災対策、防犯対策に関する意識啓発	
	【セーフティアドバイザーによる高齢者世帯訪問】			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	3,043	3,100	3,100	9,243
目標指標	啓発に係る理解度【アンケート回答率から見る住民理解度】			最終目標（%）
	100	100	100	100

## 5 交通安全施設等の整備

事業名	交通安全施設整備事業				
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課 土木係
事業目的	交通安全施設（カーブミラー・ガードレール）の修繕・整備を順次行い、市民が安心して暮らせる環境を整備する。				
事業概要	 <p>【ガードレール整備状況（市道川上線）】</p>		①カーブミラーの修繕・設置 ②ガードレールの整備		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	12,784	13,000	13,000	38,784	
目標指標	カーブミラー新設箇所数・ガードレール新設延長			最終目標（箇所・m/年）	
	30	30	30	30	
	140	300	300	300	

## 第3章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち

### 政策① 農林業の振興

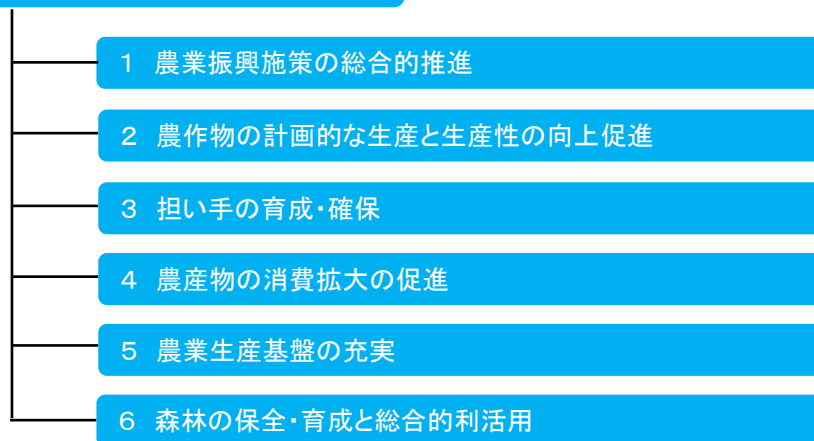
農業においては、大規模農家や集落営農組織及び新規就農者に対する支援を充実させるとともに、農業生産基盤の整備を図り、農地集積・集約化による大規模経営化を推進します。

林業においては、計画的かつ適切な森林施業の推進に加え、機械導入補助や林道整備による経営の合理化を支援します。


また、営農指導の充実による経営合理化、6次産業化等の促進や市場の開拓等を推進し、農林業従事者の収益向上を図ります。

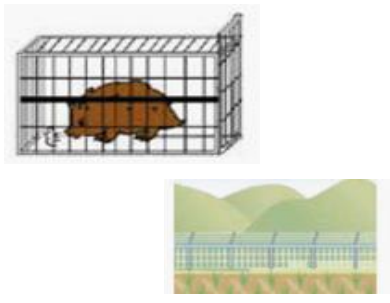
#### 【施策の体系】

##### 農林業の振興




#### 1 農業振興施策の総合的推進

事業名	環境保全型農業直接支援事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 農林振興課 農林振興係
事業目的	地球温暖化防止や生物多様性保全の効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等に取り組む面積に応じ支援する。			
事業概要			①化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取り組みとカバーロップの作付を組み合わせた取り組みを行う農業者に対し交付金を交付 ②化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取り組みとリビングマルチ又は草生栽培を組み合わせた取り組みを行う農業者に対し交付金を交付 ③化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取り組みと冬期湛水管理を組み合わせた取り組みを行う農業者に対し交付金を交付 ④有機農業の取り組み（化学肥料、農薬を使用しない取り組み）を行う農業者に対し交付金を交付	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	440	440	440	1,320
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標
	—	—	—	—


事業名	有害鳥獣捕獲事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 農林振興課 農林振興係
事業目的	有害鳥獣による被害が深刻化しており、その被害を最小限に抑えるため、有害鳥獣捕獲活動及び農林地への侵入防止対策を実施する。			
事業概要			<p>有害鳥獣捕獲事業は市内の猟友会に対して、また農作物鳥獣害防止対策推進事業は有害鳥獣により著しい被害を受けた地域の農林家で組織する団体に対して補助を行う。</p> <p>①有害鳥獣（野猿、猪、鹿、カラス）の捕獲事業 ②農林地等侵入防止施設の整備事業</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	14,476	14,476	14,476	43,428
目標指標	有害鳥獣の捕獲数			最終目標
	野猿100、猪230 鹿230、カラス50	野猿100、猪230 鹿230、カラス50	野猿100、猪230 鹿230、カラス50	野猿100、猪230 鹿230、カラス50

## 2 農作物の計画的な生産と生産性の向上促進


事業名	認定農業者経営改善支援事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 農林振興課 農林振興係
事業目的	認定農業者の規模拡大を促し、地域農業の維持・発展を図る。			
事業概要			<p>認定農業者が経営を改善するために必要な農業機械・営農用施設の導入に対して、その経費の一部を助成する。</p> <p>「認定農業者経営改善支援事業費補助金交付要綱」に基づき、申請者に対して補助金を交付する。</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度		—	—	
事業費	5,000	—	—	5,000
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標
	—	—	—	—




#### 4 農産物の消費拡大の促進


事業名	薬用植物産地化支援事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 農林振興課 農林振興係
事業目的	中山間地域等の地理的条件を生かし、薬用植物をはじめとする特徴ある新たな戦略品目の産地化を推進するため、省力・低コスト化や高品質生産に必要な機械・施設等の整備並びに既存産地の再編に必要な共同利用施設等を整備する。			
事業概要	 <p>【薬用植物：ミシマサイコ】</p>		<p>①薬用植物をはじめとする新たな戦略品目導入による特徴ある産地化の推進</p> <p>②農協などの事業実施主体を中心とする、薬用植物等の産地化を進める品目又は既存産地編成に必要な共同利用機械・施設整備に対し、交付金を交付</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	1,635	1,635	1,635	4,905
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標
	—	—	—	—

#### 5 農業生産基盤の充実


事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 農林振興課 農林土木係
事業目的	土地改良施設は農業生産面における役割に加え、水資源の涵養や洪水防止など多面的機能を発揮し地域社会の活性化に大きく貢献しており、国・県・関係市町が地域住民が享受する多面的機能に応じて施設管理者を支援することで、土地改良施設の適切な維持管理に資することを目的とする。			
事業概要	 <p>【佐古ダム】</p>		<p>①補助金事務</p> <p>②管理体制の推進（イベント活動）助成</p> <p>〔対象施設〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダム(調整池) 横谷調整池・通谷調整池・佐古ダム・大谷池・山田池</li> <li>・国営幹線水路 L=26.5km 北部幹線・南部幹線・南部赤坂線</li> <li>・県営幹線水路 L=55km 県営1号水路～12号水路</li> <li>・揚水機場 1箇所 県営佐古西地区</li> </ul>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	3,033	3,033	3,033	9,099
目標指標	維持管理への地域住民参加			最終目標（人／年）
	90	90	90	—

事業名	市単独土地改良事業			
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署 農林振興課 農林土木係
事業目的	事業実施により、農業生産基盤を整備し、生産性の向上及び農業構造の改善を目的とする。			
事業概要			<p>受益者からの事業要望を受け、農地、農業用施設の整備を行う。</p> <p>①地元からの事業要望の徴収、とりまとめ事務 ②補助金の交付申請から請求事務 ③工事、設計業務の契約執行、監督事務</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	10,000	10,000	10,000	30,000
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標
	—	—	—	—


事業名	県営ため池等整備事業			
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署 農林振興課 農林土木係
事業目的	豪雨や地震時におけるため池の決壊等による災害を未然に防止又は被害を最小限度にとどめるため、老朽化し早急に整備の必要なため池整備を行う。			
事業概要	 <p>【北方東谷池】</p>		<p>①下林岡池 ・堤体工 堤長L=255m 堤高H=11.0m 貯水量V=102,300m<sup>3</sup> ・取水施設 1式 ・洪水吐工 1式</p> <p>②北方東谷池 ・堤体工 堤長L=67m 堤高H=11.4m 貯水量V=28,000m<sup>3</sup> ・取水施設 1式 ・洪水吐工 1式</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	130,000	150,000	140,000	420,000
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標
	—	—	—	—


事業名	中山間地域総合整備事業			
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署 農林振興課 農林土木係
事業目的	営農条件の不利な中山間地域において、農業用排水路、農道、ほ場整備、ため池、集落排水、生態系保全施設等の基盤整備を行うことにより、水源の確保や安全性の確保、農業用施設の多面的機能の保全向上等に努め、集落の維持・集落営農の実現を図ることを目的とする。			
事業概要			① 県営土地改良事業負担金事務 ② 関係権利者調整事務  農業用排水路：3地区 L≒4,290m 農業用道路：1地区 L≒2,200m ほ場整備：2地区 A≒7.4ha ため池：7地区 集落排水路：1地区 L≒700m 生態系保全：1地区	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度			—	
事業費	220,000	22,312	—	242,312
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標
	—	—	—	—


事業名	公共下水道処理場周辺整備事業			
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署 農林振興課 農林土木係
事業目的	公共下水道処理場周辺（南野田）の未整備農業用施設を協定に基づき順次整備し、農業生産性の向上及び農業構造の改善を目的とする。			
事業概要			受益者からの申請により、農道改良及び水路改修を行う。  ① 地元からの事業要望のとりまとめ ② 関係機関との協議・調整事務 ③ 補助金の交付申請から請求事務 ④ 工事及び設計業務の契約執行、監査事務 ⑤ 用地契約事務	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	27,600	27,800	25,300	80,700
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標
	—	—	—	—

事業名	農地耕作条件改善事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課 農林土木係
事業目的	牛瀨東地区のほ場は、不整形かつ狭小で、農道・水路の整備水準も低く、農機具の搬入出が困難となっている等、作業効率の悪い状況であるため、基盤整備事業を行い、農地の有効利用と生産性の高い農業経営の実現を図る。また、老朽化により、用水量の確保が困難かつ日常の維持管理に苦慮している見奈良・松瀬川地区の用排水路について、改善を目的とした改修を行う。				
事業概要			①水路改修N=2地区 見奈良地区L=750m 松瀬川地区L=160m  ②区画整理A=5.7ha 牛瀨東地区A=5.7ha		
	【牛瀨東地区ほ場整備】				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	39,580	0	0	39,580	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	


事業名	県営かんがい排水事業（佐古西地区）				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課 農林土木係
事業目的	農業の多角化や農業経営の安定化を図るため、水田裏作及び輪換畑用水の新規水源として佐古ダムが建設され、国営南部幹線水路を通じて南部8号分水工以降の受益地（東温市、伊予市、松前町、砥部町）に用水が配水されている。近年、揚水機施設の老朽化に伴い、故障が頻繁に発生する等、用水の安定供給に支障が出ており、早急に施設の機能診断を行い、施設保全計画を策定する必要がある。				
事業概要			施設機能診断 揚水機場工 1式（横軸両吸込渦巻ポンプ） $Q=0.134\text{m}^3/\text{s}$ $H=26.5\text{m}$ 200mm×2台  建屋、配管 1式		
	【佐古ダムポンプ室】				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度			—		
事業費	10,000	5,000	—	15,000	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	


事業名	県営かんがい排水事業（佐古地区）			担当部署	農林振興課 農林土木係
区分	継続	会計区分	一般会計		
事業目的	佐古ダムの冬期用水を東温市及び松山市の水田963.4ha（水田裏作）へ送水するためのかんがい施設を整備する。面河ダムからの夏期補給用水とあわせ、佐古ダムの冬期用水を有効活用し、年間を通して安定的な農業用水を確保することにより、一層の農業経営の安定と合理化を図る。				
事業概要			<ul style="list-style-type: none"> <li>・送水施設 管水路 L=3.1Km</li> <li>・橋梁添架 N=1</li> <li>・ファームポイント N=1</li> </ul>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	4,850	48,135	25,748	78,733	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	


事業名	中山間地域等直接支払事業			担当部署	農林振興課 農林振興係
区分	継続	会計区分	一般会計		
事業目的	耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の維持・増進、将来に向けた農業生産活動等の継続的な実施を目的とする。				
事業概要			<p>農業生産条件の不利な中山間地域にある農地で5年間以上継続して耕作放棄地の発生防止などの活動や、担い手を育成し共同で支え合う農業生産活動を行う農業者に対して支援する制度</p> <p>集落協定に基づく</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①耕作放棄地の発生防止活動の支援</li> <li>②水路・農道等の維持管理活動支援</li> <li>③多面的機能の維持・増進活動支援</li> <li>④体制整備に向けた積極的取り組みの支援</li> </ul>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	89,336	89,336	89,336	268,008	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	

事業名	多面的機能支払交付金			
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署 農林振興課 農林振興係
事業目的	地域住民など多様な主体の参画を得ながら地域共同で取り組む農村環境等の保全活動及び施設の長寿命化の向上活動に対し支援を行い、農村環境等の将来にわたる適切な保全管理と地域住民共同活動の促進による農村地域の活性化を図る。			
事業概要			①農業者やその他の地域住民を中心とし、地域が一体となって農用資源の適切な保全管理や農村環境向上を行う活動組織に対し、交付金を交付 ②老朽化が進む農業用排水路などの長寿命化のための補修等の取り組みを行う集落に対し交付金を交付 ③愛媛県多面的機能支払推進協議会及び市の推進事業について補助金を交付及び受領	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	55,178	55,178	55,178	165,534
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標
	—	—	—	—

## 6 森林の保全・育成と総合的利活用

事業名	市単独林道整備事業			
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署 農林振興課 農林土木係
事業目的	東温市の区域内の林道及び作業車道を整備する事業に対し、補助金を交付することにより、林業経営基盤の改善を図る。			
事業概要			①事業要望の取りまとめ ②松山流域森林組合との協議及び調整 ③補助金の交付に係る資料の審査及び受付	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	10,000	10,000	10,000	30,000
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標
	—	—	—	—

事業名	農山漁村地域整備事業				
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課 農林土木係
事業目的	事業実施により、林業経営の効率化、林業・木材産業の育成が図られるとともに、適正な森林整備、維持・管理が促進され、地域産業の振興と住民の福祉の向上を目的とする。				
事業概要			林道の曲部改良工事 ①事業計画に関する事務 ②国庫補助金に関する事務 ③関係機関との協議・調整 ④工事の契約執行事務 ⑤工事の監督		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度			—		
事業費	10,900	9,000	—	19,900	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	

事業名	造林事業				
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課 農林振興係
事業目的	森林整備を計画的に推進することにより、森林が持つ水源のかん養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給といった多面的な機能の維持及び増進を目的とする。				
事業概要			森林組合等の林業事業者が行う下記の造林事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付し支援する。 ①森林整備事業（間伐や下刈り） ②林内作業道等の開設		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	9,624	12,767	12,768	35,159	
目標指標	間伐面積			最終目標（ha）	
	100	100	100	100	

## 政策② 商工業の振興

産業振興の拠点である商工会の組織率の低下による組織の弱体化が懸念されていることから、商工会と連携を一層密にし、会員の増強と商工業の振興・活性化に向け、各種融資制度の活用促進、起業支援、産学官連携の推進、愛媛大学医学部との連携促進など、各種活動の積極的かつ活発な展開等の推進支援を図ります。

また、「東温市中小零細企業振興基本条例」に基づき、中小零細企業や市民ニーズを反映した各種施策の展開により、一層の中小零細企業の活性化を図ります。

### 【施策の体系】

#### 商工業の振興


- 1 商業機能の強化
- 2 産業振興体制の確立・中小零細企業の経営基盤の強化
- 3 産業支援・研究開発体制の整備
- 4 起業への支援
- 5 愛大医学部と市内企業との連携

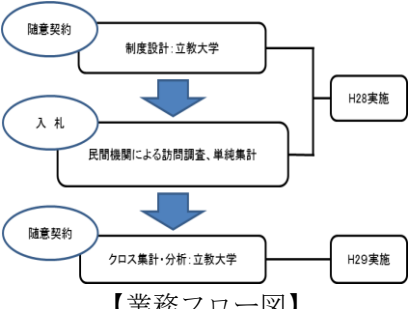
### 1 商業機能の強化

事業名	中小企業金融制度資金利子補給事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 産業創出課 商工観光係
事業目的	市内において中小企業を営んでいる個人及び法人に対し、資金の融資を円滑にするために利子補給を行うことにより、その経営の安定と中小企業の振興を図る。			
事業概要	<p>【利子補給の流れ】</p>		<p>市内で中小企業を営む個人及び法人が政府系金融機関から融資を受けた資金(制度資金)について、支払利子の一部を補給する。</p> <p>補給対象となる融資限度額は1企業当り1,000万円で、支払った利子額の20%を補給</p> <p>利子補給期間は融資を受けた日から3年以内</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計(千円)
計画年度				
事業費	2,637	2,500	2,500	7,637
目標指標	利子補給件数			最終目標(件)
	150	150	150	150




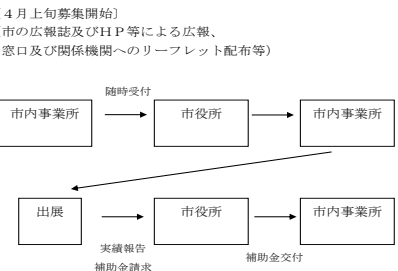
## 2 産業振興体制の確立・中小零細企業の経営基盤の強化

事業名	中小零細企業振興事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	産業創出課 商工観光係
事業目的	市の中小零細企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって市の経済の健全な発展と市民生活の向上を図る。				
事業概要	 <p>【第1回東温スイーツコンテスト】</p>		①ファミリーフェスティバルの開催 ②雇用創出奨励金支給事業 ③フォトコンテスト ④ゆったりサイクリング		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	5,399	2,000	2,000	9,399	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	


事業名	中小零細企業現状把握調査事業（戦）				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	産業創出課 商工観光係
事業目的	平成23年10月に実施した市内事業者の現状把握調査から5年が経過しその間に中小零細企業振興基本条例が制定され、条例に基づく施策を展開しているが、再度市内事業者の現状把握調査を行うことで事業所の新たなニーズ等を発掘する。				
事業概要	 <p>【業務フロー図】</p>		制度設計は、立教大学社会情報教育研究センターで行い、全国の市町が利用可能な項目とすることで、「東温市モデル」の確立を目指すと同時に今後5年毎定期的に同様の調査を行い調査分析することで、中小零細企業振興策において先進地としての地位の確立を目指す。 また、調査後3年目に簡易調査を実施する。		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	2,829	3,600	3,600	10,029	
目標指標	調査・分析			最終目標（件）	
	1	—	—	1	

### 3 産業支援・研究開発体制の整備

事業名	とうおんブランドづくり推進事業（戦）			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 産業創出課 産業創出係
事業目的	東温産一次産品又はこれを原材料とした加工品の開発及び販売促進等への支援を行い、東温ブランドの創出・推進を図る。			
事業概要	 <p>【取り組み事例】</p>		<p>東温市産一次産品又はこれを原材料とした加工品の開発、販売拡大又は知名度及び評価の向上に資する事業に対して補助金交付を行う。 補助金額は、補助対象経費の1/2以内で、1件20万円を限度とする。 ただし、審査委員会の承認を受ける場合は、経費の2/3以内で、上限200万円の補助金交付を行う。</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	3,000	3,000	3,000	9,000
目標指標	新規一次産品生産・新商品開発・販路開拓件数			最終目標（件／年）
	5	5	5	5

事業名	中小零細企業販路拡大支援事業（戦）			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 産業創出課 産業創出係
事業目的	本市の中小零細企業の振興を図るため、見本市等に出展する中小零細企業者に対する支援を行う。			
事業概要	<p>〔4月上旬募集開始〕 （市の広報誌及びHP等による広報、窓口及び関係機関へのリーフレット配布等）</p>  <p>【事業フロー】</p>		<p>見本市等に出展し、その説明等を行うため従業員等を派遣して販路の拡大を図る事業で、出展事業に要した経費のうち、出展料（小間料に相当する経費）、借上料、運搬費及び旅費を補助する。 （対象経費の1/2以内、上限50万円、下限5万円）</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	3,000	3,000	3,000	9,000
目標指標	イベント出展支援			最終目標（件／年）
	15	15	15	15

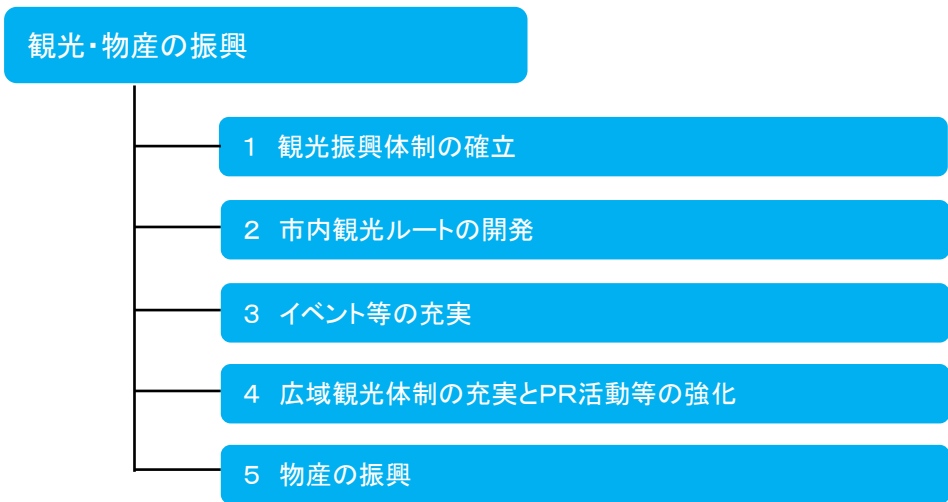
## 5 愛大医学部と市内企業との連携

事業名	とうおん健康医療創生事業（戦）				
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	産業創出課 産業創出係
事業目的	愛媛大学医学部を中心とした愛媛大学と市内中小零細企業が連携し、ものづくり産業やヘルスケア産業の創出を図る。				
事業概要	 <p>東温市・愛媛大学医学部「とうおん健康医療創生事業」記者発表会</p> <p>【とうおん健康医療創生事業 記者発表】</p>		<p>①持続可能な健康長寿のまちづくりを目指すものづくり産業の創出</p> <p>②地域資源(自然・観光・特産品)を活用したヘルスケア産業の創出</p> <p>2つの創生を目指し「東温市健康医療創生研究会」を設置し、下部組織として「ものづくり部会」と「ヘルスケア部会」を設置して事業の推進を図る。</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	4,967	23,515	23,515	51,997	
目標指標	愛媛大学医学部との共同事業数			最終目標（件）	
	2	1	1	5	


**政策③ 観光・物産の振興**

観光を核とした産業の振興と交流人口拡大に向け、観光物産協会の支援充実を図ります。地域資源を活用した観光ルートの開発・PR、イベント等の充実に取り組み、「東温版まちづくり観光」を確立し、産業振興と交流人口の拡大による地域活性化に繋がります。また、近隣市町との広域観光の充実を図るとともに、県内外の交流のある市町と連携し、観光・物産のPR活動の強化を図ります。


**【施策の体系】**



**2 市内観光ルートの開発**

事業名	エコツーリズム促進事業（戦）			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 産業創出課 商工観光係
事業目的	自然環境、文化、歴史等を観光の対象としたエコツーリズムによる観光旅行商品の開発を推進する。			
事業概要	 <p>【東温アルプス】</p>		<p>「東温アルプス（皿ヶ嶺）」や「白猪の滝」をはじめとした自然環境の活用及び「坊っちゃん劇場」もメニューに組み込むことで、幅広いツーリズムを展開する。</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	1,752	2,000	2,000	5,752
目標指標	観光ツアー参加者			最終目標（人／年）
	100	100	100	100

## 5 物産の振興

事業名	地域資源活用全国展開支援事業（戦）			
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署 産業創出課 産業創出係
事業目的	市内の地域資源を活用したブランド商品や観光商品メニューの開発及び販路拡大を実施し、ブランド化による産業の活性化や交流人口の拡大を目的とする。			
事業概要			<p>東温市商工会が、平成27年度から平成28年度の2年間実施していた小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業の補助を受けて実施していた市内の地域資源を活用したブランド商品や観光商品メニューの開発及び販路拡大事業に対して補助を行う。</p> <p>平成29年度以降は、商品化されたブランド商品や観光商品の更なる周知拡大を実施する。</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	200	1,600	1,600	3,400
目標指標	新商品開発件数			最終目標（件）
	1	1	1	5

政策④

雇用・勤労者福祉の充実

市内における雇用の場を確保するため、新たな工業団地の建設に取り組みます。  
 また、県との連携により、誘致できる公有地や民有地等の情報収集に努めるほか、事業所の新設・増設等への優遇制度の充実に努め、企業誘致を推進します。  
 既存企業に対する各種支援施策を展開し、東温版エコノミックガーデニング（地元の中  
 小零細企業を大切に育てることにより地域経済を活性化させる政策）を確立しながら企業  
 留置を推進します。  
 その他、働きやすい環境整備や労働条件の向上等、勤労者が健康でより快適に就業でき  
 る環境づくりのため、事業所への啓発等を積極的に推進します。また、四国労働金庫との  
 提携による住宅資金・教育資金の融資を推進し、勤労者の福祉の向上に努めます。

【施策の体系】


雇用・勤労者福祉の充実

1 企業誘致・留置の推進

2 雇用機会の確保と雇用の促進

3 勤労者福祉の充実

1 企業誘致・留置の推進

事業名	工業団地整備事業（戦）				
区分	継 続	会計区分	土地開発公社	担当部署	都市整備課 都市計画係
事業目的	製造、物流、サービスなど多様な業種が参入できる新たな工業団地を整備する。				
事業概要	 <p>【重信工業団地】</p>		工業団地整備による安定した雇用環境づくりにより地域の経済活動の基盤強化を図り、東温市の人口維持確保に繋げる。  H27年度：東温市企業立地基本調査 東温市雇用創出構想策定 H28年度：東温市工業団地基本計画策定 H29年度：東温市土地開発公社により事業開始		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	—	—	—	—	
目標指標	工業団地の整備			最終目標	
	1	—	—	1箇所整備着手	

## 第4章 心豊かに学びあう文化創造のまち

### 政策① 学校教育の充実

学校施設の耐震化率100%を達成後、引き続き老朽化した施設について、大規模改修計画に基づき、危険度の高い施設から改修工事を行います。

電子黒板の周辺機器を充実させ、授業の質の向上に取り組むとともに、グループウェア等の導入に向けて検討を行い、ICT環境の整備に取り組みます。

保育所、幼稚園、小・中学校及び関係機関が密接な連携を図りながらきめ細かな支援を行い、教職員のさらなる資質向上に努め、確かな学力が身につく、豊かな心が育まれる教育を推進するとともに、特別支援教育の一層の充実に努めます。

長期欠席者のほとんどは不登校児童生徒であるため、引き続きいじめ問題も含め、不登校の未然防止・解消に向けて、学校と家庭、地域が連携を図り、対応します。


学校給食を通して食育を実践することにより、心身ともに健全な子どもたちの育成に努めるとともに、地産池消を積極的に取り入れ、地域産業の活性化にも寄与します。


#### 【施策の体系】

##### 学校教育の充実

- 1 社会総がかりで取り組む教育の推進
- 2 安全・安心な教育環境の整備
- 3 確かな学力を育てる教育の推進
- 4 豊かな心、健やかな体を育てる教育の推進
- 5 特別支援教育の充実
- 6 教職員の資質・能力の向上
- 7 学校給食の充実と食育の推進

## 2 安全・安心な教育環境の整備

事業名	学校施設大規模改修事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課 学事係
事業目的	平成27年度で学校施設耐震化率100%を達成する予定であるが、新耐震基準（S56）による建築物及び早期耐震化事業実施施設（合併前施工建築物）については、老朽化が顕著であるため、安心・安全な教育環境整備のため、計画的に学校施設の大規模改修を行う。				
事業概要	 <p>【重信中学校体育館】</p>		<p>基本計画作成（H26年度実施済み）            対象施設の大規模改修に係る実施設計            （H27年度 重中体育館、拝志小南校舎）            （H28年度 重中プール、川小プール）            H28年度 重信中学校体育館大規模改修工事完成            （建築主体・機械設備・電気設備関係工事）            H29年度            拝志小学校南校舎大規模改修工事            重信中学校北校舎大規模改修実施設計</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	160,856	375,840	174,204	710,900	
目標指標	大規模改修実施率			最終目標（%）	
	40	80	100	100	

事業名	小・中学校児童、生徒用机椅子整備事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課 学事係
事業目的	子どもの体位、多様な教材、教具を使用する現在の授業形態に対応した新JIS規格の机椅子を整備する。				
事業概要	 <p>【新JIS規格机椅子】</p>		<p>新JIS規格に対応した机椅子の整備を行う。            H27年度            北小、南小、川小1～3年生、拝志小、上林小            東谷小、西谷小入替済み            H28年度            北小、南小、川小4～6年生入替済み            H29年度            重中、川中入替予定</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度		—	—		
事業費	18,058	—	—	18,058	
目標指標	新JIS規格机椅子整備率（校）			最終目標（%）	
	100	—	—	100	




事業名	学校施設空調設備整備事業			
区分	新規	会計区分	一般会計	担当部署 学校教育課 学事係
事業目的	年々温暖化が進み気温が上昇している状況において、RC造の学校施設においては夏場の学習環境は劣悪な状態であることから、安心・安全な教育環境整備のため学校施設の空調整備を行う。			
事業概要	<p>【公立小中学校の空調（冷房）設備設置状況の推移】</p>		<p>市内小中学校普通教室へ空調設備の整備を行う。</p> <p>基本設計（H30年度）          実施設計（H31年度）          空調設備整備関係工事</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度	—			
事業費	—	5,000	10,000	15,000
目標指標	普通教室空調整備率			最終目標（%）
	—	—	—	100

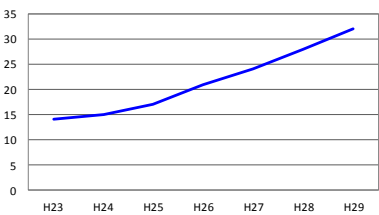
### 3 確かな学力を育てる教育の推進

事業名	学校ICT環境整備事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 学校教育課 学事係
事業目的	文部科学省が公表している「教育の情報化ビジョン」にある情報活用能力の育成、教科指導における情報通信技術（ICT）の活用及び校務の情報化を図る。			
事業概要	<p>【平成27年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果】より、タブレット型コンピュータ台数 抜粋</p>		<p>①校務支援システム整備          教職員の校務の効率化、負担軽減を図り、児童生徒と関わる時間を創出し、教育の質の向上を図る</p> <p>②デジタル教科書、教材の整備</p> <p>③タブレット等携帯情報端末の整備</p> <p>④無線LAN環境整備、クラウドコンピューティング技術の活用</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	15,288	23,066	23,066	61,420
目標指標	学校ICT環境整備率			最終目標（%）
	30	40	50	100

#### 4 豊かな心、健やかな体を育てる教育の推進

事業名	特色ある学校づくり事業（戦）				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課 学事係
事業目的	豊かな自然や伝統行事を活かしたふるさと教育やキャリア教育を推進する。				
事業概要	 <p>【体験講座】</p>		<p>①体験型で内容豊富なふるさと教育を推進し、豊かな感性、社会的な人間性を育む。                  ②地元有識者を講師に迎え、交流を行ないながら地域への理解を深める。                  ③職場体験学習の実施し、仕事への理解を深める。                  ④専門的な講師を迎え、マナー講習等を開催し、キャリア教育を推進するとともに、社会性の向上や応用力の向上を図る。</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	1,420	1,420	1,420	4,260	
目標指標	特色ある授業			最終目標（件）	
	67	70	75	90	

#### 5 特別支援教育の充実

事業名	生活支援員配置事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課 学事係
事業目的	特別な支援を要する児童生徒が学校生活をするうえで、発生する支障を生活支援員の配慮により取り除く。				
事業概要	<p><b>生活支援員人数推移</b></p> 		<p>平成25年9月1日から施行された学校教育法施行令により、市教育委員会が対象児童生徒の障害の状態、教育上必要な支援の内容、地域における教育の体制の整備の状況、本人・保護者意見、専門家の意見等を踏まえた総合的な観点から就学先を決定する仕組みに改められた。                  そのため、保護者の意見により、市内小中学校に特別な支援を要する児童生徒が年々増加している。本事業では、学校生活に支障のある児童生徒に対し、生活支援員を配置し、安心して過ごせる学びの場を提供する。</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	7,851	7,851	7,851	23,553	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	

## 6 教職員の資質・能力の向上

事業名	よりよい学校生活と友達づくり事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 学校教育課 総務係
事業目的	東温市立小中学校生徒児童に学級生活満足度アンケート等を実施することにより、学級崩壊の防止やいじめ・不登校の減少、学力向上等を図る。			
事業概要	<p>【事業概要図】</p>		<p>①小学校2～6年及び中学校1～3年生は5～6月、小学校1年生は11月に、hyper-QU（学級生活満足度アンケート）を実施する。</p> <p>②夏休み等の校内研修会で、調査結果をもとに学級における個々の児童生徒の課題をつかみ児童生徒理解に努める。また、個別面談や日記等の具体的支援の手立てを考え、2学期からの学級づくりに活かす。</p> <p>③分析結果から授業展開を工夫し、学習においても友達と関わり合う活動を意図的に取り入れ、ともに学び合う学級集団づくりを行い学力向上を目指す。</p> <p>④11月に小学校2～6年及び中学校1～3年生に、1月に小学校1年生にQU（質問調査）を実施し、hyper-QU結果と比較し、各学校が実施した具体的手立ての検証を行う。</p> <p>⑤2月、QU活用に関する教員アンケートを実施し、学級崩壊の防止や、いじめ・不登校の減少、学力向上等について事業の成果を検証する。</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	1,479	1,479	1,479	4,437
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標
	—	—	—	—

## 7 学校給食の充実と食育の推進

事業名	学校給食事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 学校給食センター
事業目的	給食を通して食についての正しい知識や食習慣を身に付け、心身ともに健全な子どもたちの育成に、重要な意義と役割を担っていく。			
事業概要	<p>【たこ飯・そうめん汁・里芋の揚煮・磯和え】</p>		<p>①給食の安全管理 ②献立作成 ③給食物資発注・検収 ④給食調理 ⑤給食配送・回収</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	68,062	68,000	68,000	204,062
目標指標	学校給食における地産地消の使用割合			最終目標（%）
	65	65	65	65

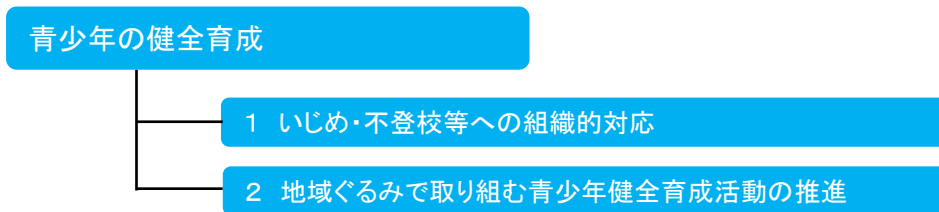
政策②

青少年の健全育成

学校、家庭、地域、関係機関等が連携し、一体となって、いじめ・不登校等を生まない環境づくりに努めるとともに、いじめ等の早期発見・対処等について迅速に対応します。

青少年の健全育成については、従来通りの街頭補導を継続して実施し、青少年の非行を未然に防止するよう努めます。また、今後も教育委員会を中心にPTA、警察、学校、行政等が連携し、青少年の健全育成を推進します。

【施策の体系】



2 地域ぐるみで取り組む青少年健全育成活動の推進

事業名	補導活動及び青少年健全育成事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課 学事係
事業目的	街頭補導活動や健全育成推進協議会を開催することで東温市の青少年の健全育成を推進する。				
事業概要	<p>【街頭補導活動】</p>		<p>①年間38回前後の街頭補導活動を行う。夜間だけでなく昼間に行うこともあるが、その際は不良図書の回収も行う。</p> <p>②年2回の健全育成推進協議会を開催し、各校の取組を協議する。また、その際に30,000円の補助金を交付し、健全育成の充実を図る。</p> <p>③3月に青少年問題等協議会を開催し、小中学校及び高等学校の青少年問題に関する取組みを協議する。</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	6,795	7,085	6,795	20,675	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	

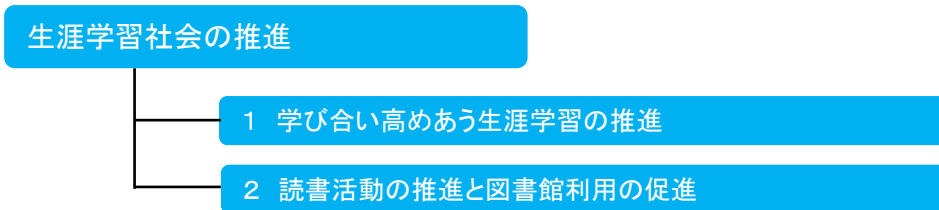
政策③

生涯学習社会の推進


生涯学習推進委員会の充実を図り、学社連携を推進し、学び合い、高めあう生涯学習を推進します。また、各種団体との連携により、各世代のニーズに添った講座を機動的に実施します。


図書館においては、利用しやすい環境整備や、学校図書館との連携・協力体制を充実し、親しみのある図書館づくりを推進します。

【施策の体系】




1 学び合い高めあう生涯学習の推進

事業名	各種講座開催事業（成人式開催事業）			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 生涯学習課 社会教育係
事業目的	大人としての自覚を促し、人生の節目の事業として実施する。			
事業概要	 <p>【東温市成人式】</p>		①東温市中央公民館を会場に、市内全域の対象者を招待して式典を行う。 ②市長の式辞及び来賓の祝辞、新成人代表者の意見発表を行う。 ③手づくりの式典とするため、受付から式典進行を実行委員会が行う。 ④式典終了後、写真撮影及び恩師を囲んで茶話会を実施する。	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	1,262	1,225	1,262	3,749
目標指標	成人式参加率【成人式参加者数／成人式該当者数】			最終目標（%）
	75	75	75	75

事業名	わんぱく広場・Jr. リーダー育成講座開催事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課 社会教育係
事業目的	①わんぱく広場（体験活動を通じて地域の自然・文化を再認識させ、仲間意識・連帯感の高揚を図り、子どもの生きる力・創造力・健全な心身を養う。） ②Jr. リーダー育成講座（新しい時代を切り拓く積極的な心を育て、次代の指導者として育成する。）				
事業概要			①わんぱく広場の開催 ・各種体験学習 ・夏季教育キャンプ  ②Jr. リーダー育成講座の開催 ・野外体験キャンプ ・リーダーとしての各種講座		
	【Jr. リーダー育成講座：冬季事業】				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	577	577	577	1,731	
目標指標	わんぱく広場、Jr. リーダー育成講座参加者数			最終目標（人／年）	
	80	80	80	80	

事業名	各種自主活動事業（文化協会育成事業）				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課 社会教育係
事業目的	文化団体相互の連携協調を図り、地域文化の向上発展を図る。				
事業概要			①東温市文化祭（重信会場・川内会場）の開催 ②各団体による文化振興活動 ③各団体への活動助成金の交付		
	【東温市文化祭】				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	1,710	1,710	1,710	5,130	
目標指標	団体数			最終目標（団体数）	
	77	77	77	77	

事業名	各種自主活動事業（婦人会育成事業）			
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署 生涯学習課 社会教育係
事業目的	婦人の資質向上と相互の交流融和を図るとともに、知性と地位向上に努め、明るい家庭の建設及び地域社会の発展に寄与する。			
事業概要	 <p>【三世代交流仲よし運動会】</p>			①婦人の教養・地位・文化を高める事業を実施 ②家庭生活の向上と健康の増進に関する事業を実施 ③婦人相互の交流・親睦を図る事業を実施 ④青少年の健全育成と社会環境に関する事業を実施 ⑤社会福祉の増進に関する事業を実施
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	904	904	904	2,712
目標指標	婦人会支部数			最終目標（支部）
	12	12	12	12

事業名	各種自主活動事業（体育協会育成事業）			
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署 生涯学習課 社会体育係
事業目的	体育協会による、体育の振興を通じ市民の健康・体力向上と市民相互の交流を図る。			
事業概要	 <p>【東温市駅伝大会】</p>			①14種目協会による定期練習 ②各種目協会による大会、教室や講習会の開催 ③小中学生や一般市民を対象とした駅伝大会の開催 ④愛媛スポーツ・レクリエーション祭への出場
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	1,600	1,600	1,600	4,800
目標指標	種目協会数			最終目標（協会）
	14	14	14	14

## 2 読書活動の推進と図書館利用の促進

事業名	図書館システム運用事業															
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	図書館											
事業目的	図書館の図書資料をシステム管理することにより、利用者の利便性を図り、貸出・返却・予約等の迅速化を図る。															
事業概要	<p>図書館貸出者数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>貸出者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23年度</td> <td>64,800</td> </tr> <tr> <td>H24年度</td> <td>66,200</td> </tr> <tr> <td>H25年度</td> <td>65,500</td> </tr> <tr> <td>H26年度</td> <td>63,200</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>64,200</td> </tr> </tbody> </table>		年度	貸出者数 (人)	H23年度	64,800	H24年度	66,200	H25年度	65,500	H26年度	63,200	H27年度	64,200	<p>図書館業務の円滑な運営のため、平成29年4月から図書館システムをクラウド化し、利用者のサービス向上と図書館業務の効率的な運用を実施する。</p>	
年度	貸出者数 (人)															
H23年度	64,800															
H24年度	66,200															
H25年度	65,500															
H26年度	63,200															
H27年度	64,200															
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	期間中の事業費計 (千円)												
計画年度																
事業費	7,770	7,770	7,770	23,310												
目標指標	図書館年間資料貸出者数			最終目標 (人/年)												
	64,000	66,000	67,000	67,000												



政策④

文化・スポーツの推進

市民力を生かした個性豊かな文化の創出と「ふるさと東温づくり」に向け、市民のニーズに応じた多様な文化活動の支援、文化財などの伝統文化の継承を図ります。

また、市民が生涯健康で活力ある生活が送れるよう、スポーツ推進委員と連携し、各種スポーツ大会やスポーツ・レクリエーション活動の振興と効果的なPRによる参加促進を図ります。


【施策の体系】


文化・スポーツの推進

1 地域文化の継承・発展と文化財の保存・活用

2 スポーツ活動の充実・促進


1 地域文化の継承・発展と文化財の保存・活用


事業名	公民館活動事業(分館活動事業補助金交付事務)				
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	川内公民館
事業目的	分館活動を基盤に、世代間の交流を図り、活力ある地域づくりを進める。				
事業概要			①分館ネットワーク活動事業（分館交流） ②異世代・家族間交流活動事業（住民交流） ③人の輪づくり・人材育成活動事業（分館内ネットワークづくり、リーグ育成事業等） ④地域課題活動事業（教育・環境・福祉等） ⑤歴史伝承活動事業（伝統芸能等育成・保存）  [37分館に、均等割・戸数割・事業割での活動費を補助]		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	3,578	3,578	3,578	10,734	
目標指標	地域づくり・住民の交流参加人数			最終目標（人）	
	30,000	30,000	30,000	32,000	


事業名	埋蔵文化財事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	歴史民俗資料館
事業目的	土木工事等に際して、周知の埋蔵文化財包蔵地地図をもとに当該地の埋蔵文化財の有無を確認し、埋蔵文化財の保護を行います。				
事業概要	 <p>【揚り畑遺跡での調査】</p>		<p>①土木工事等に際して、当該地が埋蔵文化財包蔵地であるかどうかの協議を行う。          ②埋蔵文化財包蔵地内での工事の場合には事業者から試掘・確認調査依頼を受ける。          ③依頼のあった試掘・確認調査について、過去の調査データや試掘の結果を踏まえて、県の指示を仰ぐ。          ④県の指示を申請者へ伝え、事業者は指示に従って慎重工事、立会、発掘調査を行う。</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	2,440	2,440	2,440	7,320	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	


事業名	歴史民俗資料館別館（仮称）整備事業				
区分	新規	会計区分	一般会計	担当部署	歴史民俗資料館
事業目的	昭和44年建築の第二別館に民俗資料等を収蔵しているが、築後48年が経過し、建物の老朽化が著しく「資料の永続的な保管」という資料館の使命が果たせないような施設環境となっている。このような状況を改善するため、新たな収蔵施設を建設する。				
事業概要	 <p>現在の収蔵状況</p>		<p>①新しい歴史民俗資料館別館（仮称）の概略設計を行う。          ②平成31年度までに施設の建設を実施する。</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	897	16,200	280,000	297,097	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	


## 2 スポーツ活動の充実・促進

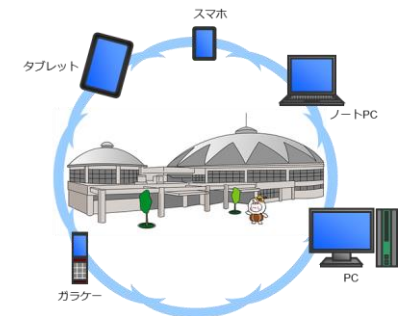
事業名	えひめ国体・大会開催事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	国体推進課
事業目的	えひめ国体、大会を開催する。				
事業概要	 <p>【リハーサル大会の様子】</p>		H29年開催 愛顔つなぐえひめ国体 ソフトボール競技<少年男子> 10/1～10/3 バスケットボール競技<成年男子> 10/1～10/4 銃剣道競技<全種別> 10/7～10/9 愛顔つなぐえひめ大会 フットベースボール競技<知的障害者> 10/28、29 及びリハーサル大会 5/28		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度		—	—		
事業費	228,361	—	—	228,361	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	


事業名	体育施設管理運営事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課 社会体育係
事業目的	市民等の健康増進、地域連帯感の醸成及び体育振興による交流を図るため、体育施設を設置し管理運営を行う。				
事業概要			①体育施設利用の受付 ②利用が重複しないよう、使用予定表等を管理 ③施設や設備の修繕、点検 ④利用者が安全で快適に利用できるよう、備品の購入・入替 ⑤ツインドーム、トレーニングセンター及び川内体育センターの管理運営業務を指定管理者に委託		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	49,073	49,073	49,073	147,219	
目標指標	年間施設使用料			最終目標（千円）	
	20,259	20,259	20,259	22,000	


事業名	市民大運動会開催事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 生涯学習課 社会体育係
事業目的	全市民を対象とし、健康増進と市民相互の親睦・交流を図る。			
事業概要	 <p style="text-align: center;">【市民運動会】</p>		<p>①リレー・綱引き・玉入れなどの分館対抗種目          ②こどもから高齢者まで広く参加できる種目          ③昼食・休憩時間帯を活用したアトラクション          ④参加分館、参加者個人への参加賞の交付          ⑤シャトルバス運行や仮設トイレ設置などのサービス</p> <p>社会体育事業の中で、唯一の全市民を対象とした事業であり、市を挙げての一大イベント          (全市民対象、参加人数約4,000人)</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計(千円)
計画年度				
事業費	3,538	3,538	3,538	10,614
目標指標	参加分館数			最終目標(分館)
	37	37	37	37

事業名	各種スポーツ大会等開催事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 生涯学習課 社会体育係
事業目的	各種スポーツ大会・スポーツ教室を開催することにより、東温市民の交流を図るとともに、スポーツの普及・健康増進等を図る。			
事業概要	 <p style="text-align: center;">【市民バレーボール大会】</p>		<p>①バレーボール大会の開催          ②こどもスポーツ大会の開催          ③ボート体験教室の開催          ④ソフトボール大会の開催          ⑤健康マラソン大会の開催          ⑥三世代交流クッキー大会の開催</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計(千円)
計画年度				
事業費	2,484	2,484	2,484	7,452
目標指標	参加分館数			最終目標(分館)
	37	37	37	37

事業名	保健体育総務関連各種団体補助金事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 生涯学習課 社会体育係
事業目的	市内の各種団体及び体育関係全国大会出場者に対し補助を行い、市内のスポーツ人口の増加、指導者の技術向上を図る。			
事業概要	 <p>【指導者協議会研修会】</p>		①市スポーツ少年団活動補助金 ②市スポーツ少年団指導者協議会活動補助金 ③体育関係全国大会出場者激励金 ④ソフトボールフェスティバル開催補助金	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	2,385	2,385	2,385	7,155
目標指標	全国大会出場者			最終目標（人）
	120	120	120	120

事業名	施設予約システム管理事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 生涯学習課 社会体育係
事業目的	市内各公共施設の施設予約管理業務の負担軽減のため、施設予約システムを導入する。			
事業概要			①長崎県自治体クラウドサービスが提供する施設予約システムを利用し、市内体育施設の予約管理を行う。 ②体育施設以外の公共施設への施設予約システムの導入を検討する。	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	507	507	507	1,521
目標指標	年間インターネット申込件数			最終目標（件）
	5,500	5,750	6,000	6,000

事業名	かすみの森公園多目的広場トイレ新築事業			
区分	新規	会計区分	一般会計	担当部署 生涯学習課 社会体育係
事業目的	かすみの森公園多目的広場利用者への配慮のため、常設のトイレを新築する。			
事業概要			<p>平成29年度 新築工事            建築面積 27㎡程度            男性用 大便器、小便器、洗面台、ベビーチェア            女性用 大便器、洗面台、ベビーチェア            多目的 大便器、洗面台、ベビーシート</p>	
	【かすみの森公園多目的広場】			
	平成29年度	平成30年度	平成30年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度		—	—	
事業費	25,773	—	—	25,773
目標指標	かすみの森公園多目的広場年間利用者数			最終目標（人）
	15,000	18,000	20,000	20,000

事業名	川内体育センター改修事業			
区分	新規	会計区分	一般会計	担当部署 生涯学習課 社会体育係
事業目的	施設利用者への配慮のため、経年劣化等により老朽化している川内体育センターの改修を行う。			
事業概要			<p>①平成29年度 実施設計            ②平成30年度 改修工事</p>	
	【川内体育センター】			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度			—	
事業費	5,055	132,085	—	137,140
目標指標	川内体育センター年間利用者数			最終目標
	35,000	20,000	40,000	40,000

## 第5章 みんなでつくる協働・自立のまち

### 政策① 人権尊重のまちづくりの推進

市民一人ひとりが人権を尊重することの重要性を認識し、人権に関する知識・理解を深め、人権意識を高めていくために、今後も引き続き講演会や研修会を積極的に開催し、関係機関等とも連携を図りながら、人権教育や啓発活動を推進するとともに、人権侵害に対する適切な対応に努めます。


#### 【施策の体系】

##### 人権尊重のまちづくりの推進


1 市民のすべてが実践する人権教育の推進


2 あらゆる場を通じた人権啓発活動の推進

#### 1 市民のすべてが実践する人権教育の推進

事業名	研修会等開催事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署
事業目的	市民一人ひとりが人権について正しく理解し、人権への配慮が態度や行動に現れるような豊かな人権感覚を培い、人権尊重の精神を日常生活に生かすことができるよう、人権教育の推進を図る。			
事業概要				①人権セミナー年2回 ②人権講座（兼教職員研修会） ③人権を語る集い
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	93	93	93	279
目標指標	開催事業参加者数			最終目標（人）
	800	800	800	1,000

## 2 あらゆる場を通じた人権啓発活動の推進

事業名	人権啓発事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 社会福祉係
事業目的	人権意識の普及・高揚、差別のない社会の実現を図る。				
事業概要	 <p>【人権の花事業】</p>		①人権相談の支援 ②人権の花事業の実施 ③人権擁護委員の推薦 ④人権啓発活動		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	646	286	646	1,578	
目標指標	人権相談開設回数			最終目標（回／年）	
	24	24	24	24	

事業名	福祉館管理運営事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 社会福祉係
事業目的	同和問題を人権問題の重要な柱ととらえ、全ての人の基本的人権の尊重という意識を高めていく場としての役割を果たすため、人権啓発の学習・啓発と交流の場として活用を目指す。また各種相談事業を充実させることにより、市民の生活・福祉の向上を目指す。				
事業概要	 <p>【福祉館人権講座】</p>		地域社会の住民の生活の安定と向上を図り、隣保事業を増進する。 ①福祉館人権講座の開催 ②福祉館人権学習会の開催 ③相談事業の開催 ④福祉館の運営 ⑤交流促進講座・周辺地域巡回事業の開催		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	7,311	7,384	7,458	22,153	
目標指標	福祉館利用者数			最終目標（人）	
	3,685	3,700	3,715	3,715	



事業名	人権対策協議会支援事業			
区分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署 社会福祉課 社会福祉係
事業目的	今なお社会に存在するあらゆる差別問題の実態を把握し、市民的権利と自由を確保して差別を完全に解消するための活動及び研修事業を推進する。			
事業概要	 <p>【東温市人権教育協議会・人権対策協議会合同総会】</p>		<p>同和問題をはじめとする、あらゆる差別の解消に向け、多様な研修会への参加により、人権感覚を磨き、人権問題解決への意欲実践力を培う。</p> <p>①人権教育啓発のための各種大会の参加  ②県内の人権・同和教育講座・講演会の参加  ③県人对協主催の各人権講座・研修会の参加  ④市内学校の教職員の人権・同和学习会への役員参加</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	5,000	5,000	5,000	15,000
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標
	—	—	—	—

政策②

男女共同参画社会の形成


少子高齢化の急速な進展や家族状況・地域環境の変化などにより、この10年間で社会情勢が大きく変化しています。配偶者等からの暴力防止や職業生活における女性の活躍推進なども含め、さらなる男女共同参画社会の実現に向けて、市民や事業所等と連携しながら、総合的・計画的に施策を推進します。

【施策の体系】

男女共同参画社会の形成

- 1 男女共同参画の視点に立った意識改革
- 2 男女が共に参画するまちづくり
- 3 男女が共に働きやすい環境の整備
- 4 男女が健やかに安心して暮らせるまちづくり

1 男女共同参画の視点に立った意識改革

事業名	男女共同参画事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 総務課 広報広聴・男女共同参画係
事業目的	市民及び職員を対象に、男女共同参画の意識づくりを推進する。			
事業概要	 <p>【男女共同参画講演会】</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>①男女共同参画推進本部及び委員会を開催し、あらゆる施策に男女共同参画の視点を反映する。</li> <li>②男女共同参画の視点に立った意識改革を目的に、市民対象に講演会を実施する。</li> <li>③男女共同参画の視点に立った意識改革を目的に、職員対象に研修会を実施する。</li> <li>④関係課と連携し、審議会等委員への女性委員の登用促進を図る。</li> <li>⑤男女共同参画活動団体「きらり東温」に対し、活動に対する補助を行う。</li> </ul>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	217	250	250	717
目標指標	審議会委員等の女性登用率			最終目標（%）
	34	36	38	38

政策③

地域コミュニティの育成

地域コミュニティの活性化を図っていくため、地域課題の解決に向けた新たな活動などを支援・推進するとともに、主体的なコミュニティ活動の促進に向け、各地の特色あるコミュニティ活動の情報発信を強化します。

また、地域コミュニティ活動の拠点となる地区集会所等の整備（耐震改修を含む）についても引き続き積極的に取り組んでいきます。

【施策の体系】

地域コミュニティの育成


1 コミュニティ意識の高揚

2 コミュニティ施設の整備充実


3 コミュニティ活動の活性化支援


4 集落の維持活性化


2 コミュニティ施設の整備充実

事業名	コミュニティ施設耐震改修事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 総務課 広報広聴・男女共同参画係
事業目的	地区住民の地域コミュニティ活動の拠点を整備する。			
事業概要	 <p>【横河原集会所改築工事】</p>		地区集会所の耐震診断調査の結果、耐震補強工事の必要が生じている集会所について改築等を行う。	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	4,009	112,000	5,000	121,009
目標指標	地区集会所の耐震化率			最終目標（%）
	20	25	30	100

#### 4 集落の維持活性化

事業名	集落支援員設置事業（戦）			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 企画財政課 地域振興係
事業目的	人口減少及び高齢化の進行が著しい地域の維持及び活性化への取り組みを推進するため、市が地域の実情に詳しい人材や地域づくりへの関心が高い人材を集落支援員として委嘱し、市職員と連携しながら地域で必要とされる施策を見い出せるよう支援する。			
事業概要	 <p>①支援員の配置状況（H28年度末現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専任支援員（市全域担当で1名）</li> <li>・兼任支援員（5地域で計6名）</li> </ul> <p>②支援活動例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と市をつなぐ窓口として、連絡及び調整</li> <li>・地域の巡回、点検及び課題把握</li> <li>・地域の課題解決に向けた体制づくりや話し合い支援</li> <li>・その他地域の維持及び活性化のための活動</li> </ul> <p>【奥松瀬川地区ワークショップ】</p>			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	4,738	5,000	5,000	14,738
目標指標	集落維持・活性化に取り組む地区			最終目標（地区）
	5	5	5	5

事業名	地域おこし協力隊導入事業（戦）			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 企画財政課 地域振興係
事業目的	人口減少や高齢化の進行が著しい地域において、地方での生活に意欲ある都市住民を積極的に受け入れ、地域協力活動に協力してもらい、その定住・定着を図ることで地域力の維持・強化を図っていく。			
事業概要	 <p>隊員は活性化を図る地域に居住して、地域ブランドの開発・販売・PR等の地域おこしの支援を行いながら、その地域への定住・定着を図る。</p> <p>協力隊の導入状況（H28年度末） 4地区：4名</p> <p>29年度は、新たにアート・ヴィレッジ構想推進に従事する協力隊を4名、28年度設立した地域運営組織と連携しながら街なかへの中山間ブランド発信を行う協力隊1名を登用する。</p> <p>【地域行事での風景】</p>			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	37,200	37,200	37,200	111,600
目標指標	集落維持・活性化に取り組む地区			最終目標（地区）
	5	5	5	5

事業名	頑張る中山間地域等支援事業（戦）			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 企画財政課 地域振興係
事業目的	過疎化・高齢化が進行する中山間地域等において、地域課題の解決や地域活性化に向けて頑張る地域住民の自主的、主体的な地域づくり活動を支援する。			
事業概要			<p>高齢化率の高い地区において、地域課題の解決や地域活性化に向けて頑張る団体等が提案する地域づくり活動に対して助成を行う。 補助対象とする提案事業は公開プレゼンにより審査する。</p> <p>【事業例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集落の維持・活性化対策</li> <li>・移住・交流・若者の定住促進対策</li> <li>・産業振興、地域の安心・安全確保対策</li> <li>・地域伝統文化対策、環境貢献施策 など</li> </ul>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	10,300	7,600	7,600	25,500
目標指標	集落維持・活性化に取り組む地区			最終目標（地区）
	5	5	5	5

## 政策④ 市民と行政との協働のまちづくりの推進

市民と行政との協働のまちづくりの推進のためには、市民への積極的な情報公開により、情報、意識の共有化が重要です。今後、広報・広聴活動の充実を図るため、ホームページの充実や電子メールの活用など、時代に即した広報活動に取り組みます。


また、市民主体のまちづくりを推進するため、ワークショップなど学習機会の提供を行うとともに、まちづくりに関わる市民の交流機会の拡充を図ります。


### 【施策の体系】


#### 市民と行政との協働のまちづくりの推

- 1 協働のまちづくりの総合的推進
- 2 広報・広聴活動の充実
- 3 情報公開の推進
- 4 まちづくりに関する学習機会の提供
- 5 行政計画策定等へ参画・協働の促進
- 6 多様な市民団体、ボランティア等の育成

### 1 協働のまちづくりの総合的推進

事業名	多世代交流拠点運営管理事業（戦）			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 企画財政課 地域振興係
事業目的	市内の空き家・空き店舗等を利活用し、多世代が気軽に交流できる場をつくることで、高齢者の生きがいつくり、子どもの居場所、若者、子育て世代の学習機会を提供する。			
事業概要			<p>横河原プラットHOMEの適切な維持管理と、市民が主体となって幅広い活動が展開されるよう効果的な運営を図る。</p> <p>地方創生総合サイト管理運営事業を活用し、拠点施設内でのイベントを広く情報発信し、集落支援員、地域おこし協力隊、人材バンク登録者等が開催する講座、教室等と連携した市民を巻き込んだ活動を幅広く展開する。</p> <p>29年度は、自立運営を目指す任意団体の設置を進める。</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	4,280	3,680	3,000	10,960
目標指標	施設利用者数			最終目標（人／年）
	5,000	5,000	5,000	5,000


事業名	市民提案活動支援事業（戦）			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 企画財政課 地域振興係
事業目的	市民や市民団体が自らの企画提案を発表できる機会を設け、外部有識者等により選定された提案について支援を行い、市民主体のまちづくり活動を推進する。			
事業概要	 <p>【提案事業プレゼン風景】</p>		<p>市内を活動範囲とする市民団体等が企画提案するまちづくり活動に対し、活動に必要な経費の一部を助成する。 補助対象とする提案活動は公募により募集し、プレゼンテーションによる公開審査により対象を決定する。</p> <p>【平成28年度末実績】 市民提案件数：7件（内、採択件数5件）</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	2,120	2,120	2,120	6,360
目標指標	提案件数			最終目標（件／年）
	5	5	5	5

事業名	アート・ヴィレッジ「とうおん」創生事業（戦）			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 企画財政課 地域振興係
事業目的	「市移住定住促進マスタープラン」に基づき、幅広い分野のアーティストの移住と文化芸術の産業化を目指す「東温版アート・ヴィレッジ構想」を幅広く周知し、県外からの誘客と移住者獲得を見据えた認知度向上を図る。			
事業概要	 <p>【アート・ヴィレッジ構想】</p>		<p>事業推進主体となる市移住定住促進協議会内「アート・ヴィレッジ推進部会」に対し、要する経費を支援する。 【市の役割】 ・アート・ヴィレッジ構想のプロモーション 【部会の役割】 ・新規ビジネス創出調査研究 ・シェアアトリエ整備 ・アーティスト人材育成 ・演劇交流サロンでのWS開催</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	50,000	40,000	0	90,000
目標指標	演劇産業に関連した移住者数			最終目標（人）
	20	20	20	60

## 2 広報・広聴活動の充実

事業名	地方創生総合サイト運用管理事業（戦）			担当部署	企画財政課 地域振興係
区分	継続	会計区分	一般会計		
事業目的	地方創生に関する総合サイトを構築し、一体的に情報発信を行う。				
事業概要	 <p>特産品・企業紹介、子育て情報発信、農林業応援、応援市民登録、人材バンク登録ページ、多世代交流拠点サイト、投稿型市内見どころマップ、企業・農林事業者求人情報ページを管理運用する。</p> <p>【平成29年度での取り組み】 他事業と連携し、ユーザー目線での導線設計、Webデザイン等を検討し、閲覧数の増加を図る。</p> <p>【地方創生総合サイト「どうおんNOTE」】</p>				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	1,167	1,167	1,167	3,501	
目標指標	応援市民登録者（市外者）			最終目標（人／年）	
	20	20	20	20	

## 4 まちづくりに関する学習機会の提供

事業名	市民参加型まちづくり推進事業（戦）			担当部署	企画財政課 地域振興係
区分	継続	会計区分	一般会計		
事業目的	まちづくりについて考える市民ワークショップを開催し、市民主体での地域づくりを推進する仕組みづくりを構築する。				
事業概要	 <p>公募によって集まった市民同士が、決められたテーマに基づいて、各自の発想による地域の課題解決策を検討し実践するまでのプログラムを行うことで、相互理解と情報共有による市民目線でのまちづくりが展開できるような仕組みを構築する。</p> <p>27年度は「どうおん未来会議」として開催し、28年度は松山圏域連携事業で大学生や社会人1～4年目を対象に実施した。</p> <p>【平成28年度の様子】</p>				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	300	300	300	900	
目標指標	参加者数			最終目標（延べ人／年）	
	120	120	120	120	



政策⑤

自立した自治体経営の推進

行政サービスの水準を低下させることなく、個性的で自立したまちづくりを進めるため、「行政改革大綱」や「集中改革プラン」に基づく、さらなる行財政改革を積極的に推進し、県や周辺自治体との連携を図りながら、市民サービスの一層の向上、職員の意識改革・資質向上に努めます。


また、市民・事業者との役割分担の適正化を図り、事務事業の簡素化やICT（情報通信技術）の活用による業務の効率化・迅速化を推進し、多様なニーズに素早く対応します。

【施策の体系】

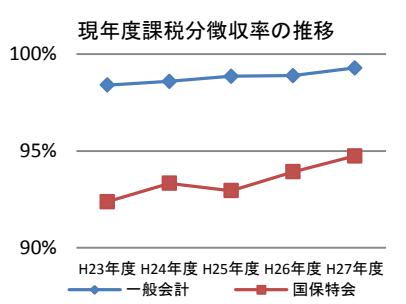
自立した自治体経営の推進

- 1 自主性・自立性の高い自治体運営の推進
- 2 組織・機構の改革
- 3 行政評価システムの検証と行政運営
- 4 電子自治体の推進
- 5 広域行政の推進

1 自主性・自立性の高い自治体運営の推進


事業名	庁舎設備・機器更改業務			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 総務課 管財係
事業目的	庁舎建築設備の効率的な修繕を行いながら、時期のきた建築設備の効果的な修繕計画を立て、維持管理費を抑える。			
事業概要	 <p>①建築設備の修繕、改修など ②建築設備の適正な調達</p> <p>〔放送設備、消防設備、照明設備、受変電設備、自動ドア、自家発電設備、太陽光発電設備、空調設備、エレベーター、ゴンドラなど〕</p> <p>【庁舎屋上空調設備】</p>			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	9,232	9,232	9,232	27,696
目標指標	使用不能件数			最終目標（件）
	0	0	0	0

事業名	庁舎管理事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	総務課 管財係
事業目的	市庁舎を安全で快適な利用空間にし、執務執行を円滑にするとともに、来庁者の利便性及び安全性を増進する。				
事業概要	 <p>【庁舎1階自家発電設備】</p>		①市庁舎の総合管理事務（建築設備保守点検、経常的経費など） ②市庁舎の環境衛生・美観保持 ③市庁舎、庁用備品の修繕、改修など ④市庁舎の適正な利用、使用許可など ⑤庁用器具の調達、運用改善 ⑥ESCOサービス		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	62,484	62,484	62,484	187,452	
目標指標	事故件数			最終目標（件）	
	0	0	0	0	


事業名	市税滞納整理事業				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	税務課 収納管理係
事業目的	滞納整理の強化推進により、滞納額を縮減し、公平性と財源の確保に努める。				
事業概要	 <p>①債権差押、自動車タイヤロック等滞納処分の強化          ②延滞金の完全徴収          ③不良債権処理の促進          ④搜索・不動産公売体制整備          ⑤愛媛地方税滞納整理機構との連携強化</p> <p>従来の滞納処分に加えて、不良債権処理の促進に必要な搜索体制と、不動産公売体制の整備を進め、一層の滞納縮減を図る。</p>				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	3,553	3,553	3,553	10,659	
目標指標	徴収率一般会計現年（滞繰）			最終目標（%）	
	99.10(26.00)	99.15(26.50)	99.20(27.00)	100(100)	

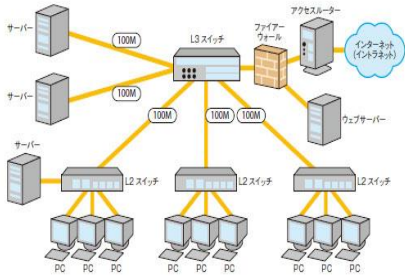
事業名	川内支所施設維持管理事務				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	川内支所 総務調整係
事業目的	市民の方が施設を安全・快適に利用できるよう、維持管理を行う。				
事業概要			清掃業務、庭木剪定・消毒、施設警備、電気設備、空調機器、UPS設備、電話機、エレベーター、消防設備、自動ドア保守点検業務委託		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	2,916	2,916	2,916	8,748	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	

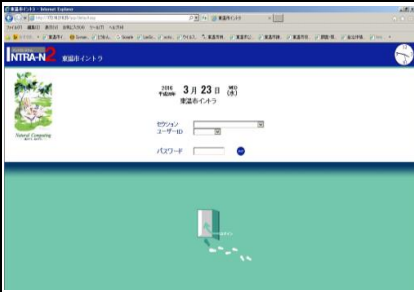
## 2 組織・機構の改革


事業名	人事管理業務（人事評価制度業務）				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	総務課 人事係
事業目的	市民から求められる職員像を実現するために、職員一人ひとりの現状を知り、強み・弱みを分析し、育成していく具体的な仕組みとして、人材育成型の人事評価制度の適正な運用を図る。				
事業概要			①適正な運用に向け、評価の不均衡をなくすため、適宜全職員を対象とした研修等を実施 ②期首に個人目標や組織目標を作成 ③面談により、業績目標や職務目標及び進捗状況の確認 ④期末に評価を実施 ⑤評価結果の給与等処遇への適正な反映		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	0	0	0	0	
目標指標	業務の性質上、指標設定に馴染まない			最終目標	
	—	—	—	—	


#### 4 電子自治体の推進

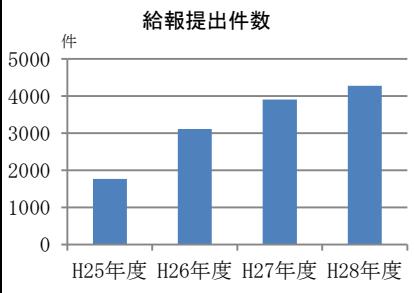
事業名	統合型GIS運用管理業務				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	企画財政課 情報統計係
事業目的	統合型GISの安定的かつ継続的な稼働により、行政事務の簡素化及び効率化を図る。				
事業概要	 <p>【地理空間情報集約システム】</p>		<p>①統合型GISの機器等の維持管理                  ②平成26年度中に各担当課の地理情報を集約し、システムに反映                  ③将来の有効活用を見据え、活用基本計画の策定</p> <p>建築確認、都市計画支援、固定資産税、公有財産管理等を利用できる、統合型GISの維持管理</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	2,937	2,600	2,600	8,137	
目標指標	統合型GIS機器・システム障害件数			最終目標（件）	
	0	0	0	0	



事業名	情報管理業務				
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	企画財政課 情報統計係
事業目的	行政事務の簡素化、効率化及び行政サービスの質的な向上を目指す。				
事業概要	 <p>【ネットワーク図】</p>		<p>①ネットワーク機器の保守業務                  ②情報化コンサルティング業務により、IT調達の最適化                  ③遠隔地バックアップ保管業務                  ④行政情報メール配信サービス利用契約を締結し、行政情報をメールで配信する体制の整備</p> <p>東温市総合行政情報ネットワーク全般の安全かつ継続的な運用を管理</p>		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）	
計画年度					
事業費	18,191	10,000	10,000	38,191	
目標指標	「とうおんメール」利用者数			最終目標（人）	
	1,000	1,500	1,500	2,000	

事業名	情報系システム運用管理業務			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 企画財政課 情報統計係
事業目的	情報系システムの適切な維持管理及び計画的な機器更改を行い、行政情報の簡素化及び効率化を図る。			
事業概要	 <p>【庁内グループウェアシステム】</p>		<p>①情報系機器・システムの保守業務 ②計画的な機器更改 ③機器更改に伴う借上業務</p> <p>資料作成、外部メール、庁内グループウェア等を運用する情報系システム全般の維持管理</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	51,124	34,000	34,000	119,124
目標指標	情報系機器・システム障害件数			最終目標（件）
	0	0	0	0

事業名	基幹系システム運用管理業務			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 企画財政課 情報統計係
事業目的	基幹系システムの安定的かつ継続的な稼動により、行政事務の簡素化及び効率化を図る。			
事業概要	 <p>【証明書自動交付機】</p>		<p>①基幹系機器の維持管理 ②法・制度改正等に伴うシステム改修 ③機能追加等に伴うシステム改修 ④システム安定稼動に向けた委託業者への指導・管理 ⑤自治体クラウドの情報収集、調査研究</p> <p>住民基本台帳、税、国民年金、福祉関係、内部事務システム等、基幹系システム全般の維持管理</p>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	48,071	40,000	40,000	128,071
目標指標	基幹系機器・システム障害件数			最終目標（件）
	0	0	0	0

事業名	地域イントラネット運用管理業務			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 企画財政課 情報統計係
事業目的	情報伝達手段としての本事業の目的は達成されたものと考えられるため、事業を終了。ただし、光ファイバーケーブルは現行行政情報ネットワークで利用しているため、継続して維持管理を行う。			
事業概要	 <p>【光ファイバーケーブル】</p>		①地域イントラネット（線路）運用・保守業務 ②光ファイバーの支障移転業務 ③施設設置端末の撤去及び廃棄	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	13,088	7,437	7,437	27,962
目標指標	光ファイバーケーブルの障害・故障件数			最終目標（件）
	0	0	0	0

事業名	eLTAX管理運営事業			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 税務課 市民税係
事業目的	現在対応していない電子納税など、対応可能な業務の拡大に努める。			
事業概要	 <p>給報提出件数</p>		①eLTAXを利用した各種地方税のオンライン申請の普及拡大 ②給与支払報告書や法人市民税申告書等の各種届出の利用拡大 ③個人住民税特別徴収税額決定通知書のオンライン送付の拡大  eLTAXを通じて、インターネットによる各種申告受付等を行う。	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	2,774	2,774	2,774	8,322
目標指標	電子申告利用件数			最終目標（件）
	5,000	5,500	6,000	10,000

事業名	各種証明コンビニ交付サービス事業			
区分	新規	会計区分	一般会計	担当部署 市民課 市民係
事業目的	コンビニエンスストアで住民票などの各種証明書をマイナンバーカードで取得できるサービスを導入し、市民サービスの向上とカードの普及促進を図る。			
事業概要	 		<ul style="list-style-type: none"> <li>○サービスを利用できる場所 東温市内の各コンビニエンスストアをはじめ全国約5万店の店舗に設置されたマルチコピー機端末</li> <li>○対象者 マイナンバーカードを所有する東温市民及び東温市に本籍地がある人</li> <li>○証明書種別 住民票、印鑑登録、戸籍、市県民税（所得・課税）</li> <li>○サービス開始時期 平成30年3月（予定）</li> </ul>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	30,641	6,711	6,711	44,063
目標指標	マイナンバーカード普及率			最終目標（%）
	15	20	25	50以上

## 5 広域行政の推進

事業名	松山圏域連携中枢都市圏推進事業（戦）			
区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 企画財政課 企画政策係
事業目的	松山市を中心とした愛媛県中予地区の3市3町が連携して「松山圏域連携中枢都市圏」を形成し、観光、医療、教育、防災その他の多種多様な施策を推進する。			
事業概要	 <p>【松山圏域活性化戦略会議】</p>		<p>分野1: 圏域全体の経済成長のけん引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①市町の特徴を活かした一体的な産業振興と企業支援活動</li> <li>②農林水産物のブランド化と6次産業化による販路拡大</li> <li>③山・街・海をつなぐ広域観光の推進</li> </ul> <p>分野2: 高次の都市機能の集積・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①安全・安心の圏域づくり</li> <li>②広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備</li> <li>③圏域における課題解決機能の向上</li> </ul> <p>分野3: 圏域全体の生活関連機能サービスの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①機能のネットワーク化等による生活の利便性及び質的向上</li> <li>②暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり</li> <li>③圏域内行政サービス効率化等の推進</li> </ul>	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	期間中の事業費計（千円）
計画年度				
事業費	0	0	0	0
目標指標	連携事業実施			最終目標（事業）
	10	15	20	30



東温市総務部企画財政課

〒791-0292 愛媛県東温市見奈良530番地1

TEL : 089-964-2001 (代表)

: 089-964-4401 (課直通)

FAX : 089-964-1609

E-mail : (官公庁)kikakuzaisei@city.toon.lg.jp

(その他)kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp